

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
1	第四次障害者 計画の目指す もの	1	計画の基本 理念と特徴	1	「障害者」の呼 称	障害者の呼称については、新たな計画事業の一つとして、当事者団体、関係機関・団体へのアンケート調 査を実施するとともにパブリックコメントを実施し、障害のある当事者の皆様をはじめ、広く県民の声を踏ま え、新たな用語を決定することとします。	障害福祉課	○	○	○	○			13
2	障害のある人 もない人も共 に生きる地域 社会の現に向 けて	2	地域生活を 支える相談 支援体制の 構築	2	地域自立支援 協議会への支 援	地域における自立支援協議会を中心とした相談支援体制づくりを促進するため、県自立支援協議会と地 域の自立支援協議会との連携の下、各地域における自立支援協議会の活動状況や課題の検証を行い、 県のアドバイザー派遣事業等を通じて、地域の自立支援協議会の活性化に取り組みます。	障害福祉課		○	○	○			47
				3	障害保健福祉 圏域等を単位 とした連携体 制の構築	県自立支援協議会のもとに、市町村の相談支援や自立支援協議会の支援を担う専門部会を設置し、この 組織を中心に県内の各地域と連携した活動を進めていくため、障害保健福祉圏域等を単位として、自立 支援協議会および相談支援事業者の情報交換の場づくりや、各地域における新たな相談支援アドバイ ザーの発掘・登録の促進に取り組みます。	障害福祉課	○	○	○	○			47
				4	中核地域生活 支援センター の機能強化に 向けた検討	市町村の各行政分野における相談支援体制の整備状況を踏まえ、圏域における様々な支援ニーズに対 する総合的なコーディネーターとしての役割に立って、市町村との新たな連携の在り方や機能強化の方向 性について引き続き検討します。	健康福祉指導課	○						48
				5	アドバイザー 派遣事業等に よる連携の強 化	市町村の設置する地域自立支援協議会へのアドバイザー派遣等を通じて、市町村における相談支援活 動を支援します。 各地域の指定相談支援事業者による活動の拡大や各地域における相談支援に携わる関係者の情報交 換や連絡協議のための場づくりに取り組み、障害福祉分野におけるケアマネジメントの仕組みの定着を図 ります。	障害福祉課	○	○	○		相談支援体制整 備事業(アドバイ ザー派遣事業)	4980	48
				6	相談支援を担 う人材の養成	相談支援専門員の計画的な養成や、より資質の高い人材を確保するため、計画的な相談支援専門員の 養成や上級研修等を実施します。	障害福祉課	○	○	○	○	相談支援従事者 初任者研修、相 談支援従事者現 任研修	1,179	48
				7	市町村相談支 援事業への支 援	「障害者自立支援法」のもとで、市町村の必須事業となった相談支援事業については、その実施状況の検 証を行い、その結果を踏まえ、居住サポート、成年後見・権利擁護、精神障害の人への相談支援など、相 談支援体制の質的な充実のための支援策を検討します。	障害福祉課		○	○	○			49
				8	市町村相談支 援事業への支 援	地域の相談支援資源に関する総合的な情報を県民に提供します。	障害福祉課	○	○	○	○			49
				9	指定相談支援 事業者等の活 用の促進	指定相談支援事業者、専門的な人材を持つ地域活動支援センター、障害福祉サービス事業者等を市町 村相談支援事業に積極的に活用するよう、市町村に働きかけます。	障害福祉課	○	○	○	○	相談支援従事者 初任者研修、相 談支援従事者現 任研修	1,179	49
				10	地域の専門的 な相談支援拠 点の整備促進	精神障害、発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害など、地域の支援施設・機関での対応が難しい障 害については、県内に拠点を設置し支援の拡充を図ってきていますが、より身近な地域で日常生活に密 着した支援ができるよう、広域的な専門支援拠点となる相談支援事業者の配置に向けた仕組みづくりや、 そのための事業者・人材の育成等に取り組みます。	障害福祉課			○	○			49

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項	照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ	
							H21	H22	H23	H24～26				
2	障害のある人もない人も共に生きる地域社会の実現に向けて	2	地域生活を支える相談支援体制の構築	11	「訪問型」の相談支援の充実	障害福祉サービスの中で、訪問による相談支援が位置づけられるよう国に働きかけるとともに、県としても、指定相談支援事業の円滑な利用や訪問による支援のあり方について検討を進め、必要な施策を講じます。	障害福祉課	○	○	○	○			50
				12	権利擁護の観点からの相談支援の強化	地域の相談支援事業所や公的な相談支援機関において、権利擁護の観点から質を強化するため、権利擁護の意識を高める研修プログラムを研究すると共に、当該プログラムを相談支援事業所従事者研修やサービス管理責任者研修のカリキュラムに組み込みます。 また、公的機関において相談業務に従事する職員を対象にした研修を実施します。	障害福祉課	○	○	○	○	相談支援従事者初任者研修、相談支援従事者現任研修、サービス管理責任者研修	2,867	51
				13	コミュニケーションに障害のある人の相談支援	視覚・聴覚障害、音声機能障害・言語機能障害のある人、盲ろう者などコミュニケーションに障害のある人については、一般の相談支援事業を利用しにくい場合もあることから、当事者団体や専門機関等と協力して相談支援を受けやすくするための環境づくりについて検討を進めます。	障害福祉課	○	○	○	○			51
				14	当事者団体・家族会等との連携	県内では家族会や当事者団体等が中心となって、様々な相談事業やサポート等の活動が行われています。こうした団体と連携して、相談支援事業、権利擁護活動等の充実を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	千葉県肢体不自由児協会事業補助金ほか	2,544	51
								○	○	○	○	障害者人権110番事業	1,978	51
								○	○	○	○	精神障害者家族会連合会運営費補助	160	51
				15	ピアカウンセリング・ピアサポート活動の支援	当事者によるサポート団体等を支援するとともに、活動の定着を図るため県との共同事業化や県事業等における活躍の場の確保に努めます。 ピアヘルパー、ピアカウンセリング等の様々な施策の実施の場面において当事者の参画を進めます。	障害福祉課	○	○	○		ピアサポートセンター等設置推進事業	1900	51
				16	発達障害者支援センター事業等	千葉県発達障害者支援センターを中心に、支援の充実を図るとともに、障害児等療育支援事業の中で発達障害に専門的に対応できる人材育成や地域での相談支援拠点づくりを進め、その拠点を中心に各地域での支援体制づくりに取り組みます。	障害福祉課	○	○	○	○	発達障害者支援センター運営事業	44266	52
17	発達障害者支援開発事業	保育園・幼稚園や親子教室の場を活用し、幼児期の発達支援手法の開発を行うほか、特別支援学校等と協力して幼稚園、学校等への支援を充実させるなど教育分野との連携を進めます。	障害福祉課	○				発達障害者支援開発事業	6000	52				
18	高次脳機能障害支援普及事業	二次保健医療圏ごとに指定された地域リハビリテーション広域支援センター等への相談窓口の整備を進め、各拠点の連携による支援体制の強化に取り組みます。	障害福祉課	○	○	○	○	高次脳機能障害支援普及事業	24,000	52				

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
2	障害のある人もない人も共に生きる地域社会の実現に向けて	2	地域生活を支える相談支援体制の構築	19	千葉リハビリテーションセンター更生園での生活訓練事業の実施と専門的支援方法の地域への普及	千葉リハビリテーションセンター更生園では、障害者支援施設への移行に伴い高次脳機能障害支援普及事業の一環として、身体障害の伴わない高次脳機能障害のある人を対象とした生活訓練事業を行うこととし、高次脳機能障害に対する支援方法の確立を目指し、地域の事業所や相談支援者等へその支援方法を還元します。	障害福祉課	○	○	○	○	高次脳機能障害支援普及事業	24,000	191
				20	障害児療育等支援事業	「気づきからの支援」を重視し、より一般的な子育て支援関係機関（保育所、幼稚園、子育て支援センター、放課後児童クラブなど）における対応を向上させるという観点から、療育専門機関が子育て関係機関をはじめ、医療機関や市町村等（保健センター、教育委員会）において、巡回支援によって関係職員に対する技術的なサポートを行う「施設支援指導」事業の重点的な拡充を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	障害児等療育支援事業	59101	53
				21	障害者相談センター	県障害者相談センター（身体障害者更生相談所および知的障害者更生相談所）については、引き続き市町村の判定業務や専門性向上に対する支援の充実を図るとともに、地域の相談支援体制の整備状況を踏まえて、その新たな役割について見直しを行います。	障害福祉課	○	○	○	○			54
				22	精神保健福祉センター・健康福祉センター	県精神保健福祉センターおよび健康福祉センター（保健所）については、精神障害のある人への専門的な相談の充実と、市町村の精神保健福祉に関する専門性向上に対する支援の充実を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	①心の健康づくり推進事業 ②特定相談事業 ③精神保健相談事業 ④保健所酒害相談事業 ⑤教育研修事業 ⑥教育研修事業（市町村研修）	①4,888 ②216 ③13,526 ④914 ⑤1,276 ⑥451	54
				23	児童相談所	県児童相談所は、障害のある子ども等が抱える様々な問題についての相談や施設サービスの利用に係る業務を行うほか、その相談・判定業務の蓄積と専門性から、求めに応じて市町村が行う障害のある子ども等へのサービスの支給決定業務を支援します。	障害福祉課	○	○	○	○			54
				24	地域の支援者のネットワークづくり	家族、行政職員、生活支援の関係者、後見人、専門家等の関係者が情報を共有し連携するシステムを構築するため、生活支援の関係者や専門家等を含めたネットワーク作りをモデル事業として展開し普及します。	障害福祉課	○	○			障害者を地域で支える体制づくりモデル事業	4,000	56
				25	地域の多様な人々とのつながりをつくるための仕組みづくり	障害のある人と社会参加・余暇等を共にしながら楽しい時間を共有するなど、支援者や家族だけでなく、地域社会において障害のある人と多様な人々との関わりをつくる仕組みを検討します。	障害福祉課		○	○	○			56
				26	当事者活動の支援	障害のある当事者による当事者活動をサポートする団体の立上げを支援するとともに、活動の定着を図るため、県との事業協力の促進や県事業等における活躍の場の確保に努めます。ピアヘルパー、ピアカウンセリング等の様々な施策の実施場面において当事者の参画を進めます。	障害福祉課	○	○	○		ピアサポートセンター等設置推進事業	1900	57

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
2	障害のある人もない人も共に生きる地域社会の実現に向けて	2	地域生活を支える相談支援体制の構築	27	緊急時の対応マニュアルの策定	障害のある人に対する虐待防止に関する施設職員および市町村職員向けの緊急対応マニュアルを策定しネットワークの関係機関において共有します。	障害福祉課	○	○					58
				28	福祉と司法のネットワークづくり	福祉関係者と司法関係者の広域的な連携を図るため、権利擁護に関する研究会を設置し、関係者のネットワーク化を進めます。	障害福祉課	○	○	○	○	障害者を地域で支える体制づくりモデル事業	4,000	59
				29	福祉と司法のネットワークづくり	県の自立支援協議会に専門のアドバイザーを配置し、市町村における成年後見制度活用のためのバックアップを行います。	障害福祉課	○	○	○	○			59
		3	生活と一体となった権利擁護の推進	30	権利侵害ケースの集積	国における、権利侵害や虐待の予防および防止のための法制度の整備の状況を踏まえ、権利侵害事例を集積し権利擁護活動や人材の養成に活用する仕組みを検討します。	障害福祉課	○	○					59
				31	緊急時の一時保護体制確保	入所施設のショートステイやグループホーム等を活用し、虐待に対する養護の必要な者を一時的に保護する、緊急時の一時保護体制を構築します。	障害福祉課	○	○	○	○			59
				32	苦情処理体制の充実	福祉サービスの利用者の苦情に適切に対応するため、事業者に求められている苦情受付担当者の任命、苦情解決責任者の明確化、第三者委員の設置を徹底するとともに、苦情を受け付ける体制を整え、相談者のプライバシーと権利擁護に配慮した苦情解決を促進します。	健康福祉指導課	○	○	○	○	(健指)運営適正化委員会設置運営事業	16,532	60
				33	支援者の気づきを向上させるための研修の実施	生活支援の中で行われる権利侵害を自覚し、対処していくための実効性のあるカリキュラムを開発し、行政を含めた福祉事業に携わる職員を対象に、研修会を実施します。	障害福祉課	○	○	○	○			60
				34	相談支援の質の向上	地域の相談支援事業所や公的な相談支援機関の質の強化を図るため、権利擁護の意識を高める研修プログラムを研究するとともに、当該プログラムを相談支援事業所従事者研修やサービス管理責任者研修のカリキュラムに組み込みます。また、公的機関において相談業務に従事する職員を対象にした研修を実施します。	障害福祉課	○	○	○	○	相談支援従事者初任者研修、相談支援従事者現任研修、サービス管理責任者研修	2,867	
				35	地域住民の気づきを共有する方法の開発	近隣や地域社会の中で、住民が気づいた虐待や権利侵害などの情報を共有するための仕組みを検討します。	障害福祉課	○	○					60
				36	自分自身を守るための教育	障害のある人が自分の障害について理解し、金銭管理、人間関係の構築、命の尊厳や性に関する正しい知識、感情の自己抑制、必要などときには誰かに手助けを求めることなど、自分自身を守るすべを身に付けるカリキュラムを社会教育や学校の授業などに組み込みます。	(教)特別支援教育課	○	○	○	○			61
				37	成年後見制度利用支援事業の活用促進	重度の障害のある人に限られている成年後見制度利用支援事業の対象者の拡大や個別給付化について国に対し働きかけを行います。	障害福祉課	○	○	○	○			62

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
2	障害のある人もない人も共に生きる地域社会の実現に向けて	2	地域生活を支える相談支援体制の構築	38	市町村長申立ての活性化	市町村長申立ての活用を図るため、県が実施する市町村担当新任・現任職員を対象とした研修カリキュラムに、成年後見制度の理解を深めるためのテーマを盛り込み実施します。	障害福祉課		○	○	○			63
				39	情報引継システムの構築	本人の生活力がいかに高まってきたか、また、成年後見人の交代に当たり円滑に業務を引き継ぐため、本人に関する記録について「情報を引継ぐ仕組み」をつくり、障害特性、本人の人となり(育ち方、好み、得意・不得意等)や生活全般に渡る記録、財産などに関し本人や親の思いを残し、それを後見活動の中で活用する仕組みを検討します。	障害福祉課		○	○	○			63
				40	家族の主体的な活動支援	障害のある人の権利擁護のために期待される家族の役割や、望ましい成年後見制度の利用、自立した家族のあり方等について、家族が学習し意識を高めることができるよう、先進的な事例について情報提供するなど、家族の主体的な活動を支援します。また、社会人・職業人としての家族のネットワークづくりを支援します。	障害福祉課	○	○	○	○	①精神障害者家族会連合会運営費補助 ②(基)精神障害者の家族等に対する支援事業	①160 ②4,900	63
				41	後見支援センターの設置促進	県社会福祉協議会との連携のもと、広域後見支援センターの設置促進を図ります。	健康福祉指導課	○	○			日常生活自立支援事業	71,824	64
				42	日常生活自立支援事業の充実・強化等	日常生活自立支援事業について、施設入所者や長期入院者に対するサービスの提供など利用対象者の拡大や、成年後見制度へとつなげる連続的な制度利用の支援と、そのために必要な専門員・生活支援員の確保など、事業の実施体制の整備について検討します。	健康福祉指導課	○	○					65
				43	地域への働きかけ	警察署、医療機関、コンビニ、公共交通機関等に対し当事者や家族が行う啓発活動を、県において支援するとともに、当該取組みを「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」による推進会議を通じて、広く県民に周知します。	障害福祉課	○	○	○	○			66
				44	公共機関の理解促進	緊急事態に直面する機会の多い警察や救急隊員に対し、知的障害、精神障害、発達障害等の障害に対する正しい知識の習得と、対処法等を身につけるため、具体的な事例を取り上げた研修会の開催について働きかけます。	障害福祉課 消防地震防災課 医療整備課 (警)生活安全総務課	○	○	○	○			66
				45	自立支援協議会を活用した啓発の支援	「障害者自立支援法」の地域自立支援協議会を通じて関係公共機関への理解啓発を進めるため、地域自立支援協議会が行う障害のある人の理解啓発の取組みを支援します。	障害福祉課	○	○	○	○			66

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
2	障害のある人もない人も共に生きる地域社会の実現に向けて	3	生活と一体となった権利擁護の推進	46	理解を促すイベント等の充実	障害者週間や身体障害者福祉大会、心のふれあいフェスティバル、障害者スポーツ大会などの各種イベント運営に県民やボランティアの参画を進め、これまで障害のある人とふれあい・関わる活動等に参加することのなかった人の理解と交流を促進します。	障害福祉課	○	○	○	○	身体障害者作品展 身体障害者福祉大会 ①精神障害者文化活動事業(心のふれあいフェスティバル) ②心の健康フェア事業 千葉県障害者スポーツ大会	772 ①240 ②1,080 4611	66
				47	理解を促すイベント等の充実	障害関係団体やNPO等の企画による障害のある人への理解、障害のある人のための活動、タウンミーティング等の開催について、県として共催・後援事業として企画支援、人材派遣・斡旋、広報支援など実質的な支援を行い、その推進を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	地域版精神保健のつどい事業	470	67
				48	障害のある人や地域社会の情報交換・コミュニケーションのツールづくり	人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のWebサイトであるソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を通じて、障害のある人の自己表現や社会参加、障害に関する理解の促進が進むよう、その活用促進について検討を進めます。	障害福祉課		○	○	○			67
				49	障害のある人や地域社会の情報交換・コミュニケーションのツールづくり	周囲の理解の促進と障害者の社会参加の促進は相互的な影響があることから、商店街等を利用した障害のある人の居場所を作り、バリアフリー化に伴う障害のある人の参画、町内会の活動、防災や環境美化の活動や行事等への参加促進により、身近な地域での理解を促進します。	障害福祉課		○	○	○			67
				50	障害のある人に関するマークの普及	現在、行政・民間団体等により各種の障害のある人に関するマークが設けられています。例えば、聴覚障害のある人が運転する車に表示する「聴覚障害者標識」や、身体障害者補助犬同伴の啓発のための「ほじょ犬マーク」などがあります。これらのマークの県民への周知と理解の促進を図るとともに、マークの普及に努めます。	障害福祉課	○	○	○	○			67
				51	学校と地域が連携した福祉教育の推進	福祉教育への取組み等を進める学校等を福祉教育推進校として指定し、その活動を支援します。その際、地域と学校との連携を図りながら福祉教育をより効果的に推進するため、福祉教育推進校と県社会福祉協議会が指定する福祉教育推進団体が連携し、福祉教育プログラムの協議・連携・企画・実践を行い、地域の実情に合わせた福祉教育を推進します。	健康福祉指導課	○	○	○	○	福祉力(ちから)を育む福祉教育推進事業	79	68
							(教)指導課	○	○	○				68
							障害福祉課	○	○	○	○			
				52	就労後の支援の充実	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」を活用し、障害者理解や職場環境の配慮等について普及啓発を図るとともに、障害のある人の就労後の相談支援の充実を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○			69

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ		
								H21	H22	H23	H24～26					
2	障害のある人もない人も共に生きる地域社会の実現に向けて	3	生活と一体となった権利擁護の推進	53	優良企業等に対する支援	障害のある人を積極的に雇用し、障害のある人もない人も共に働いている企業・事業所等を「笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス」として認定し、その取組みを広く周知することにより、障害のある人を雇用したことのない企業への波及効果を図り、一層の障害のある人への理解と雇用を促進します。	産業人材課	○	○	○	○	笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス事業	220	70		
				4	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例による施策の展開	54	推進会議による情報発信と施策への反映	推進会議による誰もが暮らしやすい社会づくりの取組みを、タウンミーティング等を通じ、広く県民に周知するとともに、県民の意見を積極的に議論に反映させます。また推進会議において取り組む課題については、課題ごとに行行政、民間の役割分担を明らかにし、施策化を検討します。	障害福祉課	○	○	○	○	障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	75,547	72
						55	推進会議による情報発信と施策への反映	例えば、情報アクセシビリティの基準や、選挙における投票時の配慮など、法令で定める基準や手続の見直しが必要なものについては、国に対し制度の見直しを働きかけます。	障害福祉課	○	○	○	○			72
						56	「合理的な配慮に基づく措置」ガイドラインの作成	本条例の相談活動による個別事案の蓄積や推進会議の議論等を通じ、「合理的な配慮に基づく措置」の内容の具体化を図り施策への反映を検討します。また、その内容をガイドラインとして取り纏め、県内への普及を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	75,547	73
						57	実践事例の募集と推進会議による普及	障害のある人に対する理解を広げる施策を広く県民から募集し、主体的に事業を実施してもらうとともに、こうした取組みを、推進会議を通じ県内に広く情報発信し、障害のある人への理解を広げます。また、障害のある人に優しい取組みをしている個人、団体、企業の取組みを募集し実践事例として周知を図ります。	障害福祉課	○	○			障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	75,547	74
		5	障害のある人・住民が主役となった活動の推進	58	要援護者指針等を通じた当事者団体の参加の働きかけ	要援護者支援の指針等を通じて、市町村における防災に係る会議、訓練において、障害のある人や団体の参加が確保されるよう働きかけます。また、同様に、町内会・自治会での活動に障害のある人が参加しやすいように働きかけます。	消防地震防災課	○	○	○	○	・災害時要援護者避難支援の手引きの作成 ・防災共助力推進モデル事業	400 250	76		
				59	ボランティア活動の推進	ボランティア活動のリーダー等の養成、ボランティアグループの組織化への支援、児童・生徒や社会人の福祉活動体験等を推進し、いつでも誰でもが、ボランティア活動に参加できる体制を構築し、地域における福祉コミュニティの形成に努めます。	健康福祉指導課	○	○	○	○	ボランティア振興事業	10,216	76		
				60	NPO活動の推進	NPO活動に対する啓発広報を引き続き進めるとともに、NPOとの協働・提案型事業の充実を図り、障害のある人への支援や福祉分野、まちづくり等の分野における、NPO活動の一層の推進に取り組みます。	NPO活動推進課	○	○	○	(未定)		71,921	77		
				61	地域福祉フォーラムの設置促進	障害種別や福祉分野を超えた当事者の実態・課題を関係者と共有することにより、解決へ向けた合意形成や行政計画等への反映を促すため、小域福祉圏(＝小学校または中学校区)、基本福祉圏(＝市町村)、広域福祉圏(保健所所管区域)を単位とする地域福祉フォーラムの一層の設置を進めるとともに、このフォーラムにおける障害のある当事者の参画を促進します。	健康福祉指導課 障害福祉課	○	○	○	○	地域福祉フォーラム支援推進事業	27,072	77		

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
2	障害のある人もない人も共に生きる地域社会の実現に向けて	5	障害のある人・住民が主役となった活動の推進	62	市町村の地域自立支援協議会等への当事者参加	市町村が設置する地域自立支援協議会、障害者施策推進協議会等についても、障害のある当事者等の参加が進むよう市町村に働きかけます。	障害福祉課	○	○	○	○			77
				63	県の審議会・作業部会等における当事者参加の確保	県が障害者施策のために設置する審議会、作業部会、研究会等についても、関係する障害のある当事者の参加を原則として位置づけ、当事者の視点からの課題解決に取り組みます。	障害福祉課	○	○	○	○			78
				64	計画策定等への当事者参加の促進	市町村が障害のある人等への支援のために策定する地域福祉支援計画、障害者基本計画、障害福祉計画の検討において、障害のある当事者の参加、タウンミーティングの開催による住民の直接の意見・提案の反映、企画段階からの住民の力の活用等が進むよう、市町村に働きかけます。	障害福祉課	○	○	○	○			78
				65	当事者のボランティア活動の促進	障害のある人が社会の一員として地域で役割を持つことができるよう、地域の掃除や自治会活動など、障害のある人が地域でできることをボランティア活動として行うための仕組みを検討します。	健康福祉指導課							79
				66	精神障害のある人が地域社会と係わる活動の推進	医療機関に入院し、回復期にある精神障害の人が、地域の支援機関と連携しながら、日中活動やボランティア活動を通じて地域社会と関わる仕組みを検討します。	障害福祉課	○	○	○	○	精神障害者地域移行支援事業	42,418	80
				67	障害種別を越えて共同した取組みの推進	県全体および各地域において障害者団体同士の話し合いの場や交流の場を通じて、相互の障害の理解や課題の共有の促進に努めます。 また、誰もが障害のある人になりうること、多様な障害が存在すること、障害のある人が暮らしやすい地域は障害のない人にも暮らしやすい地域であるといった観点から、県民の理解や活動への参加が進むよう、共同してイベントの開催や広報啓発、共同しての活動展開等に取り組みます。	障害福祉課	○	○	○		ピアサポートセンター等設置推進事業	1900	80
				68	障害種別を越えて共同した取組みの推進	地域において、幅広い障害種別さらに高齢者団体や児童福祉が連帯できる組織としては、社会福祉協議会や地域福祉フォーラムの存在が挙げられます。 これらの組織への障害関係団体の参加について、改めて働きかけます。	健康福祉指導課	○	○	○	○	地域福祉フォーラム支援推進事業	27,072	80
				69	ライフステージを通じた相談支援体制の構築	市町村または広域に療育支援コーディネーターを配置し、既存の地域自立支援協議会や要保護児童対策地域協議会との関係に留意しながら、当該コーディネーターが中心となって市町村（保健センター、教育委員会）、健康福祉センター、児童相談所、保育所、幼稚園、通園施設や児童デイサービス等の公・民の専門機関、特別支援学校その他の児童に関する関係機関のネットワークをつくります。実際に関わる機関が単独で支援することが困難な場合には、療育支援コーディネーターを介して、適切な機関につながる体制を構築することとします。	障害福祉課		○	○	○			107
				70	情報伝達のためのツールの検討	家族にも十分に理解してもらった上で、関わる各機関が個別支援計画を作成し、これを直接に、あるいは家族を介して、次の機関に引き継いでいく必要があります。 これらの取組みについては、例えば富里市におけるライフサポートファイルのように、既に一部の市町村において実践されているところであり、こうした取組みが県内すべての市町村で実施されるように、そのための基本ルールの策定を早急に検討します。	障害福祉課		○	○	○			108

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
3	障害のある子どものための 施策の展開	2	障害のある 子どもの療 育支援体制 の構築	71	健診精度の向上等	コミュニケーションや社会性の発達に着目した項目を入れるなど、発達障害を把握することができる問診項目を、現在の問診票に加えることを検討するとともに、発達障害や知的障害等の特性を踏まえた健診手法について検討を行い、実施主体となる市町村の実施体制にも留意しつつ、可能なところから導入の働きかけを行います。	障害福祉課	○	○	○	○			108
							児童家庭課	○	○	○	○			108
				72	健診精度の向上等	健診の未受診者に対しては、障害の視点からの支援の必要性だけでなく、子どもの健やかな成長を保障するという視点からも、市町村において未受診者の家族に個別連絡や家庭訪問等によるフォローを行うことが必要です。既に多くの市町村で実施されているところですが、さらに市町村による未受診者の把握と保健指導の実施について働きかけを行います。	児童家庭課	○	○	○	○			109
				73	健診精度の向上等	発達障害については、法定されている3歳児健診まででは発見が難しい場合もあるため、早期発見をより向上させる観点から、保育所や幼稚園における気づきを高めるための施策の推進を図ります。	児童家庭課	○	○	○	○			109
				74	健診精度の向上等	開業医や訪問医等のかかりつけ医に対して、発達障害や知的障害等の理解を促し、発見から支援への機会を広げるための取組みも、引き続き進めていきます。	障害福祉課	○	○	○	○	障害者の総合健康診断事業	300	109
				75	保育所や幼稚園における支援の向上	保育所や幼稚園において、職員の気づきの能力を高めるとともに、その後の支援機関へつなぐ技術を高めるため、現行の障害児等療育支援事業を活用し、市町村等を一つの単位として、専門職と関係ネットワークから組織した指導チームが実際に巡回し、職員に対して技術的な支援を体系的に実施します。	障害福祉課	○	○	○	○			109
							児童家庭課	(○)				(保育士等研修事業委託) ※障害児等療育支援事業を活用しての事業ではない。	242の一部)	109
				76	保育所や幼稚園における支援の向上	障害児療育等支援事業を活用し、保育所や幼稚園の職員を対象とする研修、事例検討、情報交換を行う研修会も実施していくことを検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			109
				77	一連の流れの中での早期発見の実現	療育支援コーディネーターが中心となって児童に関係する機関のネットワークをつくり、実際に障害に気づいた機関が自ら支援を担当することが困難な場合にでも、療育支援コーディネーターを介して、あるいは直接に、適切な機関につなげていく体制を構築します。	障害福祉課		○	○	○			109
				78	一連の流れの中での早期発見の実現	療育支援コーディネーターの発達障害に係る全県的なバックアップ機関として、現在の発達障害者支援センターを位置付け、より専門的な見地から療育支援コーディネーターの支援等を行います。	障害福祉課		○	○	○			110

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額（千円）	計画書 ページ	
								H21	H22	H23	H24～26				
3	障害のある子どものための 施策の展開	2	障害のある 子どもの療 育支援体制 の構築	79	架け橋としての 児童デイ サービスの利 用の促進	自らの子どもの言動についてちょっとした不安や悩みを抱える家族が、児童デイサービスにおいて、心理的な抵抗なく、緩やかな形で専門的なアドバイスを受けることができるよう、市町村ともよく相談しつつ、現在の事務手続の改善を図るとともに、国に対しても、そのような利用形態をきちんと制度上位置づけるよう働きかけを行います。	障害福祉課			○	○	○			110
				80	架け橋としての 児童デイ サービスの利 用の促進	市町村における児童デイサービスの支給決定において、できるだけ子どもと家族の状況を把握の上、医師の診断や、児童相談所や保健所からの意見を受けなくとも、保健センターを活用して、市町村の判断で行うよう働きかけを行うとともに、本人や家族の状況により、受給者証など、本人や家族に届く書類等においても、例えば、「障害」という用語や表現を使わないなどの本人や家族の気持ちを踏まえた配慮を行っていくことについても、市町村に働きかけを行います。	障害福祉課	○	○	○	○			110	
				81	専門療育機関 としての児童 デイサービスの 機能の向上	発達障害や知的障害の子どものライフステージを通じた療育支援機関として、現在の児童デイサービスの機能を高めていく必要があり、より個別の支援を行うことが可能となるように、専門職の加配についても検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			111	
				82	専門療育機関 としての児童 デイサービスの 機能の向上	現在、経過措置として実施されている学齢期の児童を対象とする児童デイサービスについては、単に親のレスパイトに対応する機能という位置付けだけでなく、より積極的に療育を行う機関として位置付け、適切な専門職配置がなされるよう国に働きかけるとともに、国の制度の見直しの動向を踏まえながら、県として必要な対応を検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			111	
				83	専門療育機関 としての児童 デイサービスの 機能の向上	児童デイサービスの対象は、児童（18歳未満）となっているため、同じように学校に通いながら、18歳を超えた者はサービスを利用できないという問題が生じており、18歳以上の者であって、高等学校、中等教育学校、特別支援学校に在学する者を含むよう国に働きかけるとともに、国の制度の見直しの動向を踏まえながら、県としての必要な対応を検討します。	障害福祉課					国の制度改正を踏まえつつ検討		111	
				84	放課後支援策 の充実	現行の障害児等療育支援事業を活用し、保育所や幼稚園等と同様に、放課後児童クラブへの巡回支援も実施していきます。	障害福祉課	○	○	○	○			111	
				85	母子入園・母 子通園の推進	肢体不自由児、重症心身障害児ともに、親の養育能力を向上するという視点での母子入園、母子通園の評価が高く、その実施に対する期待感が強くなっています。こうしたことから、母子入園、母子通園に対する要望や利用の実態を更に検証し、これらの実施に当たったの課題や実施のあり方等について検討します。	障害福祉課					国の制度改正を踏まえつつ検討		111	
				86	医療ニーズが 高い子どもへ の在宅支援機 能の強化	重症心身障害児通園事業については、現在、国の制度改正の動きがあり、直ちに拡充することが困難な状況にありますが、今後、国の方向性が定まった段階で、増設に向けた検討を行います。	障害福祉課					国の制度改正を踏まえつつ検討		113	
				87	医療ニーズが 高い子どもへ の在宅支援機 能の強化	重症心身障害児については、医療面、福祉面ともに、極めて支援の個別性が高い子どもであることを踏まえ、既存の通所サービス事業所に看護師のような医療職種を配置する形ではなく、個別に訪問看護を利用しつつ、他の通所系サービスを利用できる方策などを検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			113	

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ	
								H21	H22	H23	H24～26				
3	障害のある子どものための 施策の展開	2	障害のある 子どもの療 育支援体制 の構築	88	医療機関から退院して在宅生活を行うためのモデル事業の検討	重症心身障害児がNICU等から退院して在宅での生活を支援するための方策を検討することが必要であり、そのための検討組織を設け、どのような人材が、どのような役割を果たすことが必要かなどについて検討し、その結果を踏まえて、モデル事業として県内の特定地域で実施します。 その際、訪問看護と居宅介護とがうまく連携を図りつつ、一体的に提供されることで、医療ニーズの高い児童に対する訪問系サービスを実現できるとの指摘もあることから、モデル事業を通じてその方策についても検討を進めます。	障害福祉課			○	○				113
				89	東葛地域における重症心身障害児施設の設置	引き続き、東葛地域における重症心身障害児施設の整備に向けて支援を行います。	障害福祉課	○	○	○	○				114
				90	子どものリハビリのニーズへの対応	現状では小児のリハビリに対応可能な医師等が不足しているため、県として、国に対し必要な働きかけを行います。	障害福祉課 医療整備課	○	○						114
				91	聴覚障害や視覚障害のある子どもへの療育支援	聴覚障害や視覚障害のある子どもの抱える課題について、理解を進めるとともに、その療育支援のあり方についても、当事者や専門家の意見も踏まえつつ、今後検討を行います。	障害福祉課		○	○	○				115
				92	措置の判断の的確性の確保	障害児施設への入所に当たり、措置か契約かの判断については、「原則契約」といった一律の規範を設けることなく、個別のケースごとに社会診断、心理診断等を通して、その子どもにとって最善の福祉とは何かを考え、判断することとします。	障害福祉課	○	○	○	○				117
				93	地域におけるネットワークの構築と活用	できる限り在宅での生活を基本に支援を行うとともに、施設に入所した児童の家族再統合を進めるため、既存の要保護児童対策地域協議会や地域自立支援協議会との関係も踏まえつつ、療育支援コーディネーターが中心となって構築する地域のネットワークを活用し、関係者が協働により対応する仕組みを検討します。	障害福祉課		○	○	○				117
							児童家庭課	○					①市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業 ②保護者カウンセリング強化事業 ③家族関係支援事業	①688 ②6,221 ③1,008	117
				94	地域におけるネットワークの構築と活用	養育放棄などの児童虐待についても、地域の連携協議の場を中心に防止や解決のための対策に取り組めます。	障害福祉課	○	○	○	○				117
							児童家庭課	○					①児童虐待防止セーフティネット推進事業 ②児童虐待対応体制緊急整備事業	①71,973 ②13,862	117

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章	項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
							H21	H22	H23	H24～26			
障害のある子どもための 施策の展開	2	障害のある 子どもの療 育支援体制の 構築	95	施設における 居住環境の整 備	施設の小規模化や運営実態を踏まえた職員配置の課題については、国における制度見直しの動向を踏まえつつ、県としても必要な対応を検討します。 特に、職員配置については、現在、本県独自の事業として実施している民間社会福祉施設職員設置費補助のあり方とも連動させつつ検討を行います。	障害福祉課	○	○	○				117
	3	障害のある 子どもへの 医療・福祉 サービス	96	診療報酬の見 直しに係る国 への提言	診療報酬の必要な見直しについて国に提言していくとともに、それまでの間の代替策についても関係者の意見を踏まえつつ検討を行います。	障害福祉課	○	○	○	○			119
			97	医療スタッフの 育成等の推進	医療スタッフに対する研修体系についても検討を行い、障害のある子どもに対応できるスタッフを育成していくことも重要です。 このため例えば、看護師の研修において、障害のある子どもへの対応を考慮したプログラムを導入するなど、可能なところから検討を進めることとします。	障害福祉課 医療整備課	検 討 中						120
			98	療育支援コー ディネーターの 配置	療育支援に関するケースをマネジメント(管理)し、行政から民間までの医療・福祉・教育等関連機関の連携をコーディネート(調整)する「療育支援コーディネーター」について、圏域または市町村ごとを目安に設置を進めます。	障害福祉課		○	○	○			121
			99	療育支援コー ディネーターの 配置	モデル事業を実施し、その指定や配置方法等についてのさらに詳細に検討を行ったうえで、県全域へのコーディネーターの配置を進めます。	障害福祉課		○	○	○			121
			100	療育支援コー ディネーターの 配置	各地域での活動に止まらず、全県的な療育支援の調整を進めるため、地域自立支援協議会の専門部会と県自立支援協議会の専門部会との関係も踏まえながら、療育支援コーディネーターの連絡協議会の設置を検討します。	障害福祉課			○	○			122
			101	障害児等療育 支援事業	「気になる」段階からの支援や「育ち」の過程の見守りを重視するため、より一般的な子育て支援関係機関(保育所、幼稚園、子育て支援センター、放課後児童クラブ等)における対応能力を向上させるという観点から、子育て関係機関や医療機関、市町村等(保健センター、教育委員会)を巡回支援によって技術的なサポートを行う「施設支援指導」に重点を置き事業の拡充を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○			122
			102	障害児等療育 支援事業	地域で障害のある子どもを支援するリハビリ職員を養成していくための養成研修の実施を検討します。	障害福祉課	検 討 中						123
			103	発達障害者支 援センター事 業等の展開	地域の人材育成や地域での相談支援の拠点づくりを行い、その拠点を中心とした支援体制づくりに取り組めます。	障害福祉課	○	○	○	○	発達障害者支援 センター運営事 業	44266	123
			104	発達障害者支 援センター事 業等の展開	発達障害者支援センターとの連携のもと、平成20～21年度の2か年で実施している発達障害者支援開発事業では、保育園や幼稚園、親子教室を活用し、幼児期から取り組める発達支援手法の検討を行っています。 今後は、障害児通園事業や障害児等療育支援事業の中で、引き続きの検討や活用を進めます。	障害福祉課	○				発達障害者支援 開発事業	6000	124
			105	ライフサポート ファイルの開 発・普及	ライフステージごとに支援の担い手が変わりやすい移行期に、一貫した支援が継続されるよう、家族と関係機関が共に子どもへの支援に関わるための情報伝達ツールとして、「ライフサポートファイル」の開発、普及を進めます。	障害福祉課		○	○	○			124

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
3	障害のある子どものための 施策の展開	3	障害のある子どもへの 医療・福祉 サービス	106	ライフサポート ファイルの開 発・普及	拠点となる地域を決めて、ライフサポートファイルの開発・普及モデル事業を実施します。	障害福祉課		○	○	○			125
				107	療育パンフレッ トの作成	パンフレットについては、質・量ともに充実が図られ、関係者の支援活動に積極的に活用され、家族が気軽 に閲覧できるようになることが望まれます。このため、より身近な市町村等でも作成が進められ、資料の 充実が図られるよう、障害者自立支援対策臨時特例基金事業の「障害児を育てる地域の支援体制整備 事業」での取り組みや、市町村での実施への働きかけを行います。	障害福祉課	○	○	○	○			126
				108	子育てに関す る支援サイト の開設等	育ての多様なニーズに対応した情報ポータルサイト「ちば子育てWeb」の開設等について検討していくほ か、身近な行政である市町村等における開設を働きかけます。	障害福祉課			○	○			126
							児童家庭課			○	○			126
				109	子育てに関す る支援サイト の開設等	健康福祉センター職員、保健師、保育所職員等相談支援に関わる行政や、児童福祉・教育関係者を対象 とする専門研修の実施や、障害児相談支援業務マニュアル等の作成を行います。	児童家庭課	○				母子保健指導事 業	6,520	126
				110	訪問系サービ スの充実に向 けた取組	居宅介護サービス提供事業者の不足・減少傾向を解消し、必要なサービスを確保していくために、その根 本的な原因となっている報酬等の見直しを国に働きかけます。	障害福祉課	○	○	○	○			127
				111	訪問系サービ スの充実に向 けた取組	今までの県の居宅介護サービス提供事業者向けの研修に、障害のある子どもへの支援に関する研修を 加えるなど、支援者を関わり易くし、サービスの質の底上げを行う方策を検討します。	障害福祉課		○	○	○			127
				112	訪問系サービ スの充実に向 けた取組	緊急的な場合において、学校までの送り迎えに障害福祉サービスや地域の移送事業が使えるよう、国に 制度の改善等を働きかけるとともに、県としても、障害のある子どもを抱える家族の生活の負担が緩和さ れるために必要な対応策を検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			128
				113	通所施設の機 能充実と種別 の一元化	国の「障害児支援検討会」では、障害児の通所施設は、発達上の支援ニーズのある子どもに対し、保育所 等への巡回などを通じて相談・療育支援を行うなど障害児の専門機関としての機能を拡充するとともに、 障害の重複化に対応し身近な地域で支援を確保するため、障害種別ごとの施設区分をなくし一元化する という方向性が示されています。これに基づく実際の制度見直しの動向も踏まえて、県として必要な施策 を検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			131
				114	児童デイサー ビスの機能強 化	児童デイサービスについては、自らの子どもの言動についてちょっとした不安や悩みを抱える家族が、心 理的な抵抗なく、緩やかな形で専門的なアドバイスを受けることができるよう、現行の事務手続の改善を 進め、国に対しても、そのような利用形態を制度上に位置づけるよう働きかけます。 具体的には、市町村における児童デイサービスの支給決定において、できるだけ子どもと家族の状況を 把握の上、医師の診断や、児童相談所や保健所からの意見を受けなくとも、保健センターを活用して、市 町村の判断で行うよう働きかけます。	障害福祉課	国の制度改正を踏まえつつ検討						131
				115	児童デイサー ビスの機能強 化	本人や家族の状況により、受給者証など、本人や家族に届く書類等においても、例えば、「障害」という用 語や表現を使わないなどの本人や家族の気持ちを踏まえた配慮を行っていくことについても市町村に働き かけます。	障害福祉課	国の制度改正を踏まえつつ検討						132

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
3	障害のある子どものための 施策の展開	3	障害のある子どもへの 医療・福祉サービス	116	児童デイサービスの機能強化	児童デイサービスについては、国の制度改正の動きも踏まえつつ、学齢期の児童への療育を積極的に支援する機能の強化も検討します。さらに、在学中の18歳以上への対応についても、国の制度改正の動きを踏まえながら、県として必要な対応を検討します。	障害福祉課					国の制度改正を踏まえつつ検討		132
				117	重症心身障害児(者)通園事業の充実	重症心身障害児(者)通園事業については、事業を法定化することなど、事業の安定化を国に働きかけるとともに、県としても国の動向を踏まえ、事業所の設置促進について検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			132
				118	重症心身障害児(者)通園事業の充実	地域に偏在する医療的ニーズが極めて高い重症心身障害児については、訪問看護を活用しつつ児童デイサービス等を利用するサービス形態の検討を行います。	障害福祉課	○	○	○	○			132
				119	重症心身障害児(者)通園事業の充実	預かりのニーズとしては、親の就労に伴う「学童保育型」、発達支援としての「療育型」、親の都合に対応した「一時的預かり型」などのほか、学校が長期休業中の期間限定的なニーズなどがあります。このようなニーズがどの程度あるのについて実態調査を行います。 そのうえで、国の制度見直しの動向も踏まえながら、「預かり」支援に対応した、短期入所を含む既存のサービスのあり方について検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			132
				120	母子入園推進のための検討	国の制度改正の方向性を踏まえつつ、母子入園に対するニーズと支援状況の実態を把握し、課題等を明確にした上で、今後の実施のあり方を検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			133
				121	施設整備等のための検討	重症心身障害児施設の不足に対応するため、既存の医療機関や重症心身障害児施設において病床を増加していくための取組みを進めるとともに、東葛地域の重症心身障害児施設整備については、医療スタッフの確保等において厳しい状況がありますが、そのニーズを踏まえ、整備に向けて引き続き支援していきます。	障害福祉課	○	○	○	○			134
				122	施設整備等のための検討	重症心身障害児(者)については、加齢児において障害者施策として対応していく際、児者一貫の支援や現入所者への継続入所に対して配慮します。	障害福祉課	○	○	○	○			134
				123	措置と基準のあり方	障害のある子どもの権利を踏まえつつ、その子どもにとって最善の福祉という見地から、より客観的かつ総合的な判断の下に決定されることが可能となるよう検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			134
				124	施設における居住環境のあり方	施設に入所した後も、できる限り家庭的な雰囲気の中で暮らすことができるような居住環境としていくことが必要であり、小規模な単位での支援ができるような施設のあり方、そうした支援を可能とする職員配置、専門性の強化等について、国における制度見直しの動向を踏まえ、県として必要な対応を検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			134
				125	施設における居住環境のあり方	職員配置については、本県独自の事業として実施している民間社会福祉施設職員設置費補助のあり方とも連動させつつ、検討を行います。	障害福祉課	○	○	○				134
				126	家族再統合に向けた取り組み	措置入所の場合、「家族再統合」が重要な課題となりますが、要保護児童対策地域協議会を機能させ、施設、児童相談所、市町村、学校など関係する機関が連携・協働して、適切に支援できる仕組みとします。	障害福祉課	○	○	○	○			134

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章	項	照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ		
						H21	H22	H23	H24～26					
3	障害のある子どものための 施策の展開	3	障害のある 子どもへの 医療・福祉 サービス	127	視覚障害や聴覚障害等への対応	視覚障害、聴覚障害やその重複障害等に対しては、現在のところ受け入れられる施設がないため、まずはニーズについて実態把握のうえ、必要性に応じて適切な受入れのための方策を検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			135
				128	短期入所の充実に 向けた施策	障害のある子どもの短期入所について、まず本人・家族のニーズや利用状況についての実態把握に努めます。 その上で、①障害のある子どもの家族が短期入所を含むサービスについて身近に情報を入手できる方法、②(親の事由だけではなく)本人の生活訓練や行動改善等の発達・療育支援の視点からみた短期入所のあり方、③ロングステイとなった場合の就学保障の可能性、④集中する長期休暇における利用希望への対策、⑤未就学児や視聴覚障害児を受け入れる環境の整備などといった必要な方策について検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			136
				129	短期入所の充実に 向けた施策	短期入所を附帯事業とする意思のある医療機関に対し、指定申請が円滑に進むよう支援を行います。	障害福祉課	○	○	○	○			136
				130	短期入所の充実に 向けた施策	また、医療ケアまでは必要としないが、医療的管理を要する重症心身障害児に対し、重症心身障害児(者)通園事業を実施している施設が中心となって短期入所を行うための県単独事業の実施を検討します。	障害福祉課		○	○	○			136
				131	地域療育支援への 関わり	入所施設には短期入所のほか、障害児等療育支援事業において、専門職の派遣や専門的療育相談・支援という面で、地域での基幹的な役割が期待されています。 こうした役割を強化していくため、短期入所サービスの拡充も含めて、適切な施設整備や人員配置などのあり方を検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			136
	4	障害のある子ども一人ひとりに 合わせた教育の 充実	132	学校での支援	通常学級の担任をはじめ全教職員の障害への理解促進と障害のある児童生徒への対応、特別な教育的ニーズに応じた指導力を高めるため、研修を実施するとともに、教職員用の理解啓発等のための資料を作成します。	(教)指導課	○						141	
						(教)特別支援教育課	○	○	○	○	・障害別教育研修	—	141	
			133	小中学校、高等学校、幼稚園における特別支援教育コーディネーターの充実	専任の特別支援教育コーディネーターの配置等について、国に働きかけます。	(教)特別支援教育課	○						141	
			134	特別支援学級、通級指導教室の機能の充実	通級指導教室の充実を図るとともに、通級指導教室の担当教員が、他校において支援を必要とする児童生徒の指導を行う「巡回による指導」の充実や、具体的な運用のあり方について検討を行います。	(教)特別支援教育課	○	○			「発達障害者等支援・特別支援教育総合推進事業」による通級指導者等協議会	—	142	
			135	特別支援学級、通級指導教室の機能の充実	特別支援学級および通級指導教室のこれまでの実践の成果を活かし、知的障害、言語障害、情緒障害等、障害別に応じた指導をより一層充実させます。	(教)特別支援教育課	○	○			発達障害者等支援・特別支援教育総合推進事業	—	142	
			136	巡回指導を行う職員の充実	支援の必要な小・中学校等を巡回し支援を行う巡回指導職員については、引き続きその制度的な充実を図ります。	(教)特別支援教育課	○	○	○		特別支援アドバイザー事業	55,368	142	

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章	項	照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
						H21	H22	H23	H24～26			
3 障害のある子どものための 施策の展開	4 障害のある子ども一人ひとりに合わせた教育の充実	137	分校・分教室の設置等	児童生徒の増加による特別支援学校の過密化の解消を図り、職業的自立を図る教育を充実させるために、空き校舎や余裕教室等の活用により、分校・分教室の設置を進めます。	(教)特別支援教育課	○	○	○	○			142
		138	緊急時の通学への移送サービス利用の検討	保護者が病気になったり入院した時など緊急的な場合に、学校までの送り迎えに、障害福祉サービスや地域の移送サービスが使えるよう、国に対して制度の改善や移送関係事業の充実を働きかけます。	障害福祉課	○	○	○	○			143
		139	高等学校における障害のある生徒が学習しやすい環境づくり	高等学校の入学者選抜において、障害のある生徒がその障害に配慮した受験の仕組みや、入学後においても学習しやすい環境づくりに引き続き取り組みます。	(教)指導課	○	○	○	○			143
		140	教育機関のバリアフリー化	小学校、中学校、高等学校等の教育機関について、教育の機会を拡大するためバリアフリー化を進めます。	(教)財務施設課	○	○	○			143	143
		141	保育所・幼稚園等における障害のある子どもの受入れと支援の向上	保育所における障害のある子どもの受入れを支援するために、設備整備等について補助を行い、引き続きその充実に努めます。	児童家庭課	(○)				(すこやか保育支援事業)	(234,113)	143
		142	保育所・幼稚園等における障害のある子どもの受入れと支援の向上	私立幼稚園における障害のある子どもの受入れを支援するため、補助教員の配置、設備整備、研修受講等の経費に対して補助を行い、引き続きその充実に努めます。	学事課	○	○	○	○	・千葉県私立幼稚園特別支援教育経費補助事業 ・千葉県私立幼稚園特別支援教育振興事業	247,000	144
		143	保育所・幼稚園等における障害のある子どもの受入れと支援の向上	保育所や幼稚園において、職員の気づきの能力を高めるとともに、その後の支援機関へとつなぐ技術を高めるため、現行の障害児等療育支援事業を活用し、市町村を一つの単位として、専門職と関係ネットワークから組織した指導チームが実際に巡回し、職員に対し技術的な支援を体系的に実施します。また当該事業を活用し、保育所や幼稚園の職員を対象とする研修、事例検討、情報交換を行う研修会を実施します。	障害福祉課	○	○	○	○			144
		144	地域のNPO、専門家、ボランティア等との連携・協力体制づくり	地域の支援機関、NPO、ボランティア、専門的な人材など、学校外の力を学校運営に活かす活動や、地域の団体、住民等の授業、学校行事等への参加など地域との交流の充実に取り組みます。	(教)特別支援教育課	○	○	○	○			144
		145	地域のNPO、専門家、ボランティア等との連携・協力体制づくり	障害のある人の相談・支援に専門的なノウハウを持つNPO等が保護者、学校、外部支援機関、地域等の間に立って、相談の調整や連携のための支援等を行う活動の普及を図ります。	(教)特別支援教育課	○				ノーマライゼーション学校支援事業	2,870	144

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章	項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
							H21	H22	H23	H24～26			
3 <													

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章	項	照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
						H21	H22	H23	H24～26			
3 障害のある子どものための施策の展開	4 障害のある子ども一人ひとりに合わせた教育の充実	153	高等部等における職業学科・職業指導の充実	特別支援学校の分校・分教室の設置による職業学科の設置を検討します。	(教)特別支援教育課	○	○	○	○			147
		154	外部の専門支援機関等が入った就労や進路選択の支援の仕組みづくり	就職や福祉施設等での就労を希望する生徒の「個別的教育支援計画」策定への支援や就職への支援等について、障害者就業・生活支援センター等の外部の支援者の参加を促進するための検討を行います。	(教)特別支援教育課 産業人材課	○	○	○	○			147
		155	学校施設整備指針に基づく施設等の整備	教室不足の解消を図り、必要な特別教室等の確保を図るため、学校施設整備指針に基づき施設設備の整備について検討を進めます。	(教)財務施設課	○				特別支援学校分校・分教室整備事業	334,648	148
		156	医療的ケア実施体制の整備	「医療的ケア実施体制整備事業」を継続、発展させ、医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が在籍する県立特別支援学校への、看護師の配置と体制整備を計画的に進めます。	(教)特別支援教育課	○	○	○	○	医療的ケアの必要な児童生徒のための支援事業	88,353	148
					(教)教職員課	○	○	○	○	医療的ケアの必要な児童生徒のための看護師配置事業	85,816	148
		157	精神疾患への早期対応と精神障害に配慮した教育支援	保健学習や生活指導、福祉教育推進校と県社会福祉協議会、福祉教育推進団体が連携して実施する指定校の取組等において、精神疾患への適切な対処や精神障害のある者に対する理解を深めるための学習・指導や取組みを充実させます。また、保護者や教員への正しい精神障害への理解や早期発見・早期治療等についての情報提供や啓発を行います。	障害福祉課	○	○	○	○	特定相談事業	216	148
		158	精神疾患への早期対応と精神障害に配慮した教育支援	養護教諭の研修や教職員の各年代層別研修等の中で精神障害に関する理解や対処方法等の内容の充実を図ります。	(教)指導課	○	○	○	○			148
					障害福祉課	○	○	○	○	特定相談事業	216	148
		159	精神疾患への早期対応と精神障害に配慮した教育支援	外部の相談機関や支援団体との連携を強化するなど、児童生徒、保護者、教職員が気軽に相談でき、必要な助言や情報を受けることができるような環境づくりを進めます。	(教)特別支援教育課	○	○	○	○			149
		160	自分自身を守るための教育	障害のある人が自分の障害について理解し、金銭管理、人間関係の構築、命の尊厳や性に関する正しい知識、感情の自己抑制、必要なときには誰かに手助けを求めることなど、自分自身を守るすべを身に付けるカリキュラムを社会教育や学校の授業などに組み込みます。	(教)特別支援教育課	○	○	○	○			149

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章	項	照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額（千円）	計画書 ページ	
						H21	H22	H23	H24～26				
3 障害のある子ども のための 施策の展開	4 障害のある 子ども一人 ひとりに合 わせた教育 の充実	161	特別支援学校の「センター的機能充実のための教員」の配置	特別支援学校において、センター的機能を発揮するための取組みを充実させるため、「センター的機能充実のための教員」の配置を充実します。	(教)教職員課	○	○	○	○			150	
		162	多様化・重度化する児童生徒の増加に対応した職員配置	障害の重度重複化、強度行動障害、自閉症、医療的ケアを要する児童生徒等の増加や障害の多様化等に対応するための職員の配置のあり方について検討します。	(教)教職員課	○	○	○	○	学校支援のための非常勤講師配置事業	56,240	150	
		163	スクールカウンセラー等の充実	学校における教育相談体制の充実・強化を図り、児童生徒の置かれた環境への働きかけ等を支援するため、臨床心理士等の専門的な知識・経験を有し、児童生徒のカウンセリングや保護者・教職員等の助言・援助にあたるスクールカウンセラー等の配置を引き続き進めます。	(教)指導課	○	○	○	○			150	
		164	スクールカウンセラー等の充実	学齢期における発症が増えている精神疾患や、小・中学校、高等学校に多く在籍している発達障害などに十分対応できる専門的な資質を持った人材の確保に努めるほか、スクールカウンセラー等に対し、必要な情報・資料の提供を行うなど、その専門性を高めるための支援を充実します。	障害福祉課	○	○	○	○	特定相談事業	216	150	
		165	総合教育センターにおける特別支援教育のセンター的機能の充実	千葉県総合教育センターにおける特別支援教育のセンター的機能の充実推進を図ります。	(教)特別支援教育課	○	○	○	○	高等学校・特別支援学校特別支援教育コーディネーター連絡協議会	218	150	
		166	総合教育センターにおける特別支援教育のセンター的機能の充実	地域における専門的な支援を充実させるため、特別支援教育の推進や指導の中心となる指導者の育成に取り組めます。	(教)指導課	○							150
					(教)特別支援教育課	○	○	○	○	千葉県公立学校教員研修事業総合計画作成長期研修等(国立特別支援教育総合研究所研修を含む)の派遣	— 244	150	
		167	総合教育センターにおける特別支援教育のセンター的機能の充実	総合教育センターにおいて、小・中学校、高等学校および幼稚園の特別支援教育コーディネーターをはじめとして、教員全体の障害理解や特別支援教育の資質向上に取り組めます。また、これらの研修の開催に当たっては、公私立の保育所・幼稚園の職員が参加でき、立場の違う職種が共に研鑽を積めるよう研修開催における工夫を図ります。	(教)特別支援教育課	○	○	○	○	特別支援教育コーディネーター研修	218	150	
168	総合教育センターにおける特別支援教育のセンター的機能の充実	総合教育センターでの研修の実施に当たっては、障害のある当事者や地域の福祉関係者等を積極的に活用し、当事者や現場のニーズを踏まえた、より実践的な研修を実施します。	(教)指導課	○							151		
			(教)特別支援教育課	○	○	○	○	ノーマライゼーション学校支援事業等	2,890	151			

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
3	障害のある子どものための 施策の展開	4	障害のある子ども一人ひとりに合わせた教育の充実	169	総合教育センターにおける特別支援教育のセンター的機能の充実	学校からの就労の流れが大きくなる中、職場開拓は今後ますます重要な課題となることから、総合教育センターの進路支援を担う機能について検討します。	(教)特別支援教育課	○	○	○	○			151
				170	個別の教育支援計画の充実、学校外機関との相互支援・活用体制の構築	幼稚園、小学校、中学校、高等学校および特別支援学校における個別の教育支援計画作成および活用の仕組みの拡充を目指します。	(教)特別支援教育課	○	○	○	○			152
				171	個別の教育支援計画の充実、学校外機関との相互支援・活用体制の構築	入学前の保健・医療機関、療育支援機関、福祉に関わる相談機関・事業所、および就労支援機関等の関係者の協力を確保するよう働きかけるとともに、市町村との連携によりチームとして協力しながら計画の作成手法の開発・普及に取り組みます。	(教)特別支援教育課	○	○			発達障害者等支援・特別支援教育総合推進事業	—	152
				172	個別の教育支援計画の充実、学校外機関との相互支援・活用体制の構築	個別の教育支援計画の作成・活用に当たっては、本人や保護者の了解のもと、就学前の保健・医療機関から本人に関する情報や支援内容等の情報を引き継ぎ、また就職準備時、卒業後においては就労支援機関や福祉施設等へと情報を引き継いでいくための仕組みと、そのためのルールづくりを行います。	(教)特別支援教育課	○	○	○	○			152
				173	特別支援教育コーディネーター配置の充実	特別支援教育コーディネーターの専任化等について、国に働きかけます。	(教)特別支援教育課	○						152
				174	PTAとの連携による福祉サービスや卒業後の進路等に関する情報の提供	特別支援学校のPTAとの連携のもと、保護者を対象に、学校入学後の福祉サービス利用や、卒業後の就労、福祉支援等に関する説明会や研修の機会の充実を図ります。	(教)特別支援教育課 障害福祉課	○	○	○	○			152
4	障害のある人のための施策の展開	1	健康と生活支援	175	賃貸住宅入居等への支援	障害のある人が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、国の高齢者世帯等の民間賃貸住宅入居を支援する「あんしん賃貸支援事業」の活用に取り組みます。	住宅課	○	○	未定	未定	あんしん賃貸支援事業	368	156
				176	賃貸住宅入居等への支援	市町村地域生活支援事業として実施されている居住サポート事業について、先導的な市町村の取り組みや事業手法等について情報を収集するとともに、あんしん賃貸支援事業、家賃債務保証制度との連携法等と併せて、他の市町村にノウハウの提供を行い、事業の普及を図ります。	障害福祉課	○				居住サポート事業立ち上げ支援事業	6,000	156

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
4	障害のある人のための施策の展開	1	健康と生活支援	177	賃貸住宅入居等への支援	家賃手当ての創設を含めた障害のある人の所得保障について、国に働きかけます。	障害福祉課		○	○	○			156
				178	公営住宅入居への支援	公営住宅における障害のある人の利用促進に向けた、優先入居制度の充実や物件の提供に取り組みます。 また、公営住宅の改修等に当たって、グループホーム等としての活用について検討します。	住宅課	○	○	○	○	公営住宅建設関連整備事業	5,131	157
				179	グループホーム等の整備に対する補助	グループホーム等の量的整備の促進策として本県独自に実施しているグループホーム整備補助制度について、民間住宅の賃貸利用に加え、中古物件の買収費用やバリアフリー化等を目的とした改修など柔軟に整備が図れる制度として引き続き実施します。	障害福祉課	○	○	○	○	障害者グループホーム等建設費補助金	64,800	157
				180	グループホーム等の整備に対する補助	不動産業団体等との協力のもと、グループホーム等として利用できる住宅物件の確保や、安心して円滑に入居できる賃貸住宅の情報提供に当たります。	住宅課	○	○	未定	未定	あんしん賃貸支援事業	368	158
				181	グループホーム等について地域理解の促進	従前、施設やグループホーム等の建設の際に求めている「近隣住民の同意書の提出」は廃止されていることから、この改正の趣旨が周知徹底されるよう事業者や県民等への広報を行います。	障害福祉課	○	○	○	○			158
				182	グループホーム等について地域理解の促進	グループホーム等の整備に関して、依然として地域の反対にあうケースがあることから、近隣住民の正しい理解が得られるよう県民への啓発に努めます。 また、「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」の相談支援等により、個別ケースの支援に当たります。	障害福祉課	○	○	○	○	障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	75,547	158
				183	グループホーム等への運営補助	グループホーム等の利用者支援体制の充実を図るため、「障害者自立支援法」の制度見直し等も踏まえつつ、市町村と連携しながら、本県独自の事業である運営費補助事業の充実を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	グループホーム、ケアホーム運営費補助等事業	201,076	158
				184	身体障害のある人が利用できるグループホーム等の検討	現在制度化されていない身体障害のある人のグループホーム等の利用については、身体障害のある人の自立生活移行を支援する短期間のグループホーム体験利用モデル事業を実施しているところであり、その成果を踏まえ、国に制度化を働きかけるとともに、本県独自の事業としての制度の創設を検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			159
				185	地域生活体験事業	施設・病院等から地域生活への移行を希望する人や家庭の事情等により、必要な人に自立生活の体験の場や一時的な居住の場を提供する障害者地域生活体験事業を引き続き実施します。	障害福祉課	○	○	○	○	グループホーム、ケアホーム運営費補助等事業	7,400	159
				186	重度障害のある人等でも利用できるケアホーム制度	重度重複障害の人や、重症心身障害のある人など医療的ケアの必要な人が生活する重度重複障害者等ケアホームについては、利用ニーズに即して運用しやすい制度への見直しを行いながら、事業の充実を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	グループホーム、ケアホーム運営費補助等事業	5,634	159
				187	グループホーム等支援ワーカーによる支援	グループホーム等の利用者や世話人等への相談支援、グループホームの設置や利用調整のための支援、第三者の目からグループホームの適正な運営の確保等に当たるグループホーム等支援ワーカーについて、グループホーム等の整備状況を踏まえた配置を行います。	障害福祉課	○	○	○		障害者グループホーム等支援事業	68,000	159

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
4	障害のある人のための施策の展開	1	健康と生活支援	188	入所施設の機能を活かしたバックアップ体制の強化	グループホーム等において地域生活を送る利用者への、専門的支援、緊急支援、余暇支援等のバックアップ体制の強化を図るため、入所施設の機能を活用した体制づくりの検討を行い、既存事業の活用等による支援策を講じます。	障害福祉課	○	○	○				159
				189	障害特性に応じた利用策の検討	発達障害、高次脳機能障害等のある人の新たなグループホーム等の利用ニーズに対応した支援を確保するため、運営方法や人材を確保するための支援のあり方を検討します。	障害福祉課		○	○	○			160
				190	グループホーム等への家賃補助	本県ではグループホーム等利用者の自己負担の軽減を図るため家賃補助を行っています。障害のある人の生活安定に効果のあるこの補助制度が全ての市町村で実施されるよう引き続き働きかけます。	障害福祉課	○	○	○	○	グループホーム、ケアホーム運営費補助等事業	66,900	160
				191	グループホーム等の防災対策	火災や自然災害からの安全を確保するため、グループホーム等の安全対策の向上を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	グループホーム、ケアホーム運営費補助等事業	490	160
				192	障害福祉サービスの円滑な提供	事業主体である市町村との協力のもと、地域に暮らす障害のある人のニーズに応じ必要なサービス提供を行います。	障害福祉課	○	○	○	○			160
				193	必要なサービスの確保するための支援	報酬単価や日割単価の影響による経営悪化や人材確保難により、必要なサービスが提供できなかったり、新たなサービス移行が円滑に進まない等の状況があることから、県内状況を把握した上で、国に対して制度改善を強く働きかけます。	障害福祉課	○	○	○	○			161
				194	必要なサービスの確保するための支援	サービス確保が難しい地域や社会基盤が不足している地域においては、広域的な単位で市町村との協議組織を設置し、地域における提供が不可欠なサービスやその社会基盤の確保のための方策の検討を進めます。	障害福祉課		○	○	○			161
				195	地域活動支援センターへの支援	実施主体である市町村と協議しながら、地域活動支援センターの機能に応じ、就労支援への取り組みや、常時介護の必要な重度障害のある人のための加算補助、家賃への一部補助事業等を引き続き実施し、地域活動支援センターの機能等に応じた運営を支援します。	障害福祉課	○	○	○	○	地域活動支援センター等支援事業補助金	25,950	162
				196	地域活動支援センターへの支援	重度重複障害、発達障害、高次脳機能障害等のある人や、障害のある子どものセンター利用を促進するため、障害特性を踏まえた支援を行うための研修の実施や、センターに対する専門的機関による支援体制の整備に取り組みます。	障害福祉課	○	○	○	○	重度障害者在宅就労促進特別事業	7,164	162
				197	心身障害者小規模福祉作業所・精神障害者共同作業所の移行支援	心身障害者小規模福祉作業所・精神障害者共同作業所から地域活動支援センターへの移行状況を定期的に把握し、市町村とも協力しながら実態に即した移行が図られるよう引き続き支援を行います。	障害福祉課	○	○	○	○	移行等支援事業	5,000	163
				198	移動支援・コミュニケーション支援事業	日中活動に伴う移動やコミュニケーション等の支援が円滑に提供されるよう、県として市町村間の円滑な相互利用や事業の充実に向けて助言・支援等を行います。 市町村で提供の難しいコミュニケーション支援については、当面の間、代行事業として県で支援を行います。	障害福祉課	○	○	○	○	コミュニケーション支援広域支援検討事業	5,017	163

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
4	障害のある人のための施策の展開	1	健康と生活支援	199	盲ろう者通訳介助員派遣事業	盲ろう者の外出やコミュニケーション等を支える通訳介助員派遣事業について、引き続き制度の充実に取り組めます。	障害福祉課	○	○	○	○	盲ろう者通訳介助員派遣事業	12,488	164
				200	通所サービスの送迎への支援	臨時特例対策事業として始められた通所サービス利用に伴う送迎への補助助成については、引き続き国の制度として実施されるよう働きかけるとともに、実施ができなくなった場合、県として移動支援を確保するための方策を講じます。	障害福祉課	○	○	○		通所サービス等利用促進事業		164
				201	ホームヘルプサービスの円滑な提供	障害のある人に対するホームヘルパーの資質の向上と人員の確保を図るため、県および県が指定する事業者による養成研修およびスキルアップ研修を推進するとともに、ホームヘルプサービスの実施事業者の指定を進め、利用者のニーズに応えられる十分なサービス量の確保に努めます。	障害福祉課	○	○	○	○	精神障害者ホームヘルパー養成事業	110	165
				202	障害特性等に対応したホームヘルプサービスの提供と人材の確保	本県では、精神障害に特化したホームヘルパー研修を実施していますが、今後のサービス提供の状況や利用者・ホームヘルパー双方の声の把握に努め、関係団体とも緊密な情報交換を行いながら、研修等の支援の充実に図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	精神障害者ホームヘルパー養成事業	110	166
				203	障害特性等に対応したホームヘルプサービスの提供と人材の確保	スタッフの経験や専門性に基づく支援が活かされるよう、報酬の見直しについて国に働きかけます。	障害福祉課	○	○	○	○			166
				204	障害特性等に対応したホームヘルプサービスの提供と人材の確保	重複障害を有する聴覚障害のある人のニーズに対応できるよう、手話のできるホームヘルパーの養成や、手話のできるホームヘルパーの派遣について検討を行います。	障害福祉課		○	○	○			166
				205	障害特性等に対応したホームヘルプサービスの提供と人材の確保	行動援護については、サービス提供に必要な専門的資質の向上と人員確保を図るための研修を実施するとともに、研修指導者となる人材の育成を図っているところです。引き続き実習等を含むより高度なカリキュラムや、チーム研修等を組み込んだプログラムの整備に努め、研修への活用を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	行動援護従事者研修事業	599	166
				206	在宅等でのたん吸引等への対応	ホームヘルパーが在宅の利用者に対し、たん吸引等を行うために必要な知識・技術を学ぶための研修の実施など、必要な措置が行われるよう国に働きかけます。 また、施設でもスタッフがたん吸引等を行えるよう国に働きかけます。	障害福祉課	○	○	○	○			166
				207	ショートステイ事業の円滑な提供に向けた取組み	地域生活を支えるというショートステイの本来の機能が発揮できるよう、県内におけるショートステイの利用実態調査を行い、今後のショートステイの整備充実に向けた方向性とその支援のあり方を検討します。	障害福祉課		○	○	○			167
				208	ショートステイ事業の円滑な提供に向けた取組み	本県独自の事業として実施している単独型ショートステイ事業の補助方法等の見直しを行い、更なる事業の普及を進めます。	障害福祉課	○	○	○	○	単独型ショートステイ加算事業	4894	168
				209	ショートステイ事業の円滑な提供に向けた取組み	市町村と連携して、身近な地域におけるショートステイ事業の確保に取り組むとともに、既存事業の少なかった精神障害のある人について、事業者に対して精神障害のある人の積極的受入れを働きかけます。	障害福祉課	○	○	○	○			168

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
4	障害のある人のための施策の展開	1	健康と生活支援	210	医 療 的 ケ ア に 対 応 で き る ショートステイの充実	地域の医療機関（病院および診療所）のうち障害福祉サービス事業者としての要件を満たすものについて、積極的に事業者指定を行い、病床を確保して、医療的ケアが必要な障害のある人のショートステイを推進します。 また、医療的ケアが必要な障害のある人に対するショートステイの確保のための方策を検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			168
				211	日中一時支援事業の充実	国のモデル事業として取り上げられ、その後障害者自立支援法の「日中一事支援事業」に統合されたタイムケア事業について、市町村における確実な実施と運用の充実に向け、全県的な実施状況や運用方法等の把握を行い、市町村に対し必要な支援や助言等を行います。	障害福祉課	○	○	○	○			168
				212	制度外の生活支援事業の推進	本県では以前から、県民による自発的な生活支援事業が法定事業の隙間を埋め、障害のある人の地域生活を支えてきた実績があることから、こうした事業との連携と一層の活動拡大に向けて、活動の実態調査を実施します。その結果を踏まえ、パートナーとして連携した事業の実施や活動拡大のための支援策を検討します。	健康福祉指導課 障害福祉課	○	○	○				169
				213	入所施設の機能を活かした専門的な支援	入所施設としての機能や人的資源等を活かし、専門性の強化を図り、在宅での支援が困難と考えられる強度行動障害、触法行為や反社会的な行為といった課題を持つ障害のある人への支援や、アスペルガー症候群、高次脳機能障害等についての専門的支援、緊急避難的な一時支援等のあり方について検討を行い、新たな支援策に反映させます。	障害福祉課	○	○	○		強度行動障害県単加算事業	46,840	170
				214	入所施設の機能を活かした地域支援	入所施設からの地域生活への移行や地域での生活を支援するため、地域移行を希望する利用者に対して必要な支援を行うモデル事業や、入所施設がグループホーム等の専門支援、緊急支援、余暇支援等のバックアップ機能を発揮できるようにするための仕組みを検討します。	障害福祉課	○				障害者地域生活移行促進モデル事業	6,923	171
				215	強度行動障害のある方への支援	入所施設にその支援の役割が期待される強度行動障害のある人などへの支援の充実を図るため、家庭的な生活を保障するための個室化やサテライト化等を進めることが必要であることから、入所施設で生活する利用者の居住環境を高めるための施設整備や改修等が進むよう、国に対し働きかけます。	障害福祉課		○	○	○			171
				216	強度行動障害のある方への支援	千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園と連携を図りながら、強度行動障害のある方を支援するための地域単位での拠点施設づくり等を検討し、そのための施設整備や運営費補助等の支援を実施します。	障害福祉課	○	○	○	○	強度行動障害者施設整備(改修)費補助	4,200	171
				217	強度行動障害のある人等の支援	今後の入所施設の果たすべき役割を踏まえ、強度行動障害のある人等を支援するための施設の改修・増築等の施設整備や、現在の入所者の処遇を高めるための個室化等の施設整備などが必要となることから、計画的にその整備を進めます。	障害福祉課	○	○	○	○	強度行動障害者施設整備(改修)費補助	4,200	172
				218	県立施設の今後の方向性（袖ヶ浦福祉センター）	強度行動障害のある人への支援にあたっては、袖ヶ浦福祉センターのみならず、強度行動障害のある人を受け入れる民間拠点施設との協力体制を構築し、支援機能の強化を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○			174
				219	県立施設の今後の方向性（袖ヶ浦福祉センター）	袖ヶ浦福祉センターでは、常勤医師が配置された診療室機能を活用して、民間の知的障害者施設では対応が困難な医療的ケアを必要とする知的障害のある人(慢性疾患の治療中であり、定期的に医療処置や検査が必要な障害者で疾病が慢性期に入り、症状が安定している者等)を試行的に受け入れて、支援の効果や課題を検証します。	障害福祉課	○	○	○	○			174

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
4	障害のある人のための施策の展開	1	健康と生活支援	220	県立施設の今後の方向性（袖ヶ浦福祉センター）	知的障害者更生施設「更生園」については、障害者自立支援法におけるサービス内容を検討します。	障害福祉課	○						174
				221	県立施設の今後の方向性（袖ヶ浦福祉センター）	知的障害児施設「養育園」では、強度行動障害のある子ども等の支援に特化および緊急避難受け入れを行うなどのセーフティネットの役割を担う現在の運営内容を継続しつつ、国からの障害児施設体系の再編が示された際に新体系下でのサービス内容を検討することとします	障害福祉課	○						174
				222	県立施設の今後の方向性（千葉リハビリテーションセンター）	千葉リハビリテーションセンターの医療施設は、特殊性、専門性の高い医療分野を担って、他のリハビリテーション病院で受け入れの出来ない高次脳機能障害、脊髄損傷に対するリハビリテーションを行っており、千葉県内において中心的な役割を果たしていることから現在の運営内容を継続します。	障害福祉課	○	○					175
				223	県立施設の今後の方向性（千葉リハビリテーションセンター）	肢体不自由児施設「愛育園」は県内唯一の施設であり、また重症心身障害児施設「陽育園」は濃密な医療的ケアが必要な最重度の障害のある子どもを受け入れている県民ニーズの高い施設であることから、両施設については、現在の運営内容を継続することとし、今後、障害児施設体系が再編された場合にも、基本的には現在の運営内容に適応する施設体系を選択する方向で検討します。	障害福祉課	○						175
				224	県立施設の今後の方向性（千葉リハビリテーションセンター）	身体障害者更生施設「更生園」は、県内唯一の肢体不自由者更生施設であり、リハビリテーション医療施設と連携を取り、医療的なケアから在宅生活、一般就労まで一貫した支援を実施していることから、今後は障害者自立支援法の障害者支援施設として自立訓練と就労移行支援の事業を行うこととし、高次脳機能障害者への支援にも取り組むこととします。	障害福祉課	○	○	○	○			175
				225	県立施設の今後の方向性（鶴舞荘）	鶴舞荘は県内で初めて設置された身体障害者療護施設として先導的な役割を果たしてきましたが、民間法人による施設整備が進み、県立施設として担う役割が減少してきている状況にあることや、施設の老朽化や障害者自立支援法に基づく障害者支援施設の施設基準が満たせないことなどから、県立施設のあり方検討会の結果を踏まえて、民間施設へ施設機能を引き継ぐなど必要な対応を行います。	障害福祉課	○	○					175
				226	リハビリテーション専門従事者の確保と質の向上	地域の実情にあった効果的なリハビリテーションを提供するためには、リハビリテーション専門従事者の確保と質の向上が必要であり、地域のリハビリテーション関係機関の従事者に対する研修の実施など技術的な援助を実施します。	健康づくり支援課	○	○	○		地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	8,682	176
				227	リハビリテーション専門従事者の確保と質の向上	介護、福祉等の現場へのリハビリテーションに関する知識等の普及を図るため、生活支援も含めた関係機関の従事者に対する適切な情報の提供や、研修等を通じた支援を行います。	健康づくり支援課	○	○	○		地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	8,682	176
				228	精神医療対策の推進	地域で暮らす精神障害のある人の病院への入院や再入院を予防するため、訪問看護の推進などの地域医療体制の充実にむけて検討する必要があることから、国に対してこうした視点に立って診療報酬の評価の見直しを行うよう、引き続き働きかけるとともに、国の動向を踏まえながら、県として行うべき対策の検討を進めます。	障害福祉課	○				訪問看護ステーションにおける精神障害者の包括的支援モデル事業	10,000	177
				229	適正な入院医療の確保	医療委員、法律家委員および有識者委員の三者構成からなる「精神医療審査会」において、措置および医療保護入院者の入院の適否、退院等の請求に基づく入院または処遇の適否、について審査を行い、入院患者の人権に配慮した適正な医療および保護の確保を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	精神医療審査会事業	5,925	177

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
4	障害のある人のための施策の展開	1	健康と生活支援	230	適正な入院医療の確保	精神科病院に入院中の患者の処遇に関して、その人権に配慮した医療および保護が確保されるよう、精神科病院の実地指導と実地審査の一体的実施により、引き続き適切な指導監督に努めます。	障害福祉課	○	○	○	○	精神科病院実地指導及び精神保健実地審査事業	1,355	177
				231	適正な入院医療の確保	急性期の患者や身体合併症の患者への適切な医療提供を促進するため、総合病院における精神科病床の設置促進や診療体制の連携強化を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	精神科救急医療システム整備事業	118,524	177
				232	精神科救急医療システムの強化充実	精神疾患の発症や精神症状の急変に対応して、24時間・365日体制で適切な医療施設の紹介や迅速な医療を提供する「精神科救急医療システム」の整備・充実が不可欠ことから、県立の「精神科医療センター」で構築している精神科救急医療システムにおいて、通報等の受理から入院までの時間の短縮化を図るため通報処理体制の整備を進めます。	障害福祉課	○	○	○	○	①精神科救急医療システム整備事業 ②措置事務管理運営事業	①118,524 ②33,476	178
				233	精神疾患への早期対応と正しい理解の促進	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」による各種の施策の展開により、精神障害に対する正しい理解や偏見の解消に取り組みます。	障害福祉課	○	○	○	○	障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	75,547	179
				234	精神疾患への早期対応と正しい理解の促進	PTA活動や学校行事等を利用し、教員や保護者を対象とした精神障害に対する研修や、保健学習等の時間を利用し生徒を対象とした精神障害の理解のための学習の充実を図ります。またその際、精神障害の経験者によるピア活動を積極的に活用します。	(教)指導課 障害福祉課	○	○	○	○			179
				235	心の健康相談・精神保健福祉相談等の充実	県民の心の健康の保持や精神疾患の早期発見・早期治療のために、また心の健康を害された人に対するケアとして、心の健康相談や精神保健福祉相談等の相談指導体制の一層の充実を図るとともに、そうした活動を支える専門職員の研修を充実します。	障害福祉課	○	○	○	○	①心の健康づくり推進事業 ②特定相談事業 ③精神保健相談事業 ④保健所酒害相談事業 ⑤教育研修事業 ⑥教育研修事業（市町村研修）	①4,888 ②216 ③13,526 ④914 ⑤1,276 ⑥451	179
				236	自殺防止のための取組み	自殺の防止を図るため、うつ病・うつ状態等についての知識の普及と心の健康問題に関する相談窓口を充実します。	健康づくり支援課	○	○	○		総合的な自殺対策推進事業	12,354	179
				237	受診サポート手帳の普及	障害のある人と医療関係者が円滑にコミュニケーションをとり、障害のある人が適切な医療を受けられるようにサポートするため、既往症、投薬、コミュニケーションの取り方等を記載した「受診サポート手帳」の普及を図るとともに、医療機関と障害のある人の団体との連携体制づくりをサポートします。	障害福祉課	○	○	○	○	障害児(者)の医療サポートを充実する事業	300	181

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
4	障害のある人のための施策の展開	1	健康と生活支援	238	円滑な医療受診に向けた支援	聴覚障害や視覚障害のある人など医療機関の受診に際し、コミュニケーション面で人的な支援が必要な障害については、市町村と連携しながら、手話派遣等の支援が円滑に確保されるよう努めます。	障害福祉課	○	○	○	○			181
				239	円滑な医療受診に向けた支援	障害のある人が地域の医療機関において障害特性等への理解に基づき適正な医療が受けられるよう、健康診断等における対応が困難な事例や、その解決方法等について医療機関向けの実践セミナーを開催し、適切な対応方法の普及を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	障害者の総合健康診断事業	300	181
				240	健康診断等の受診促進へ向けた検討	施設等と連携して、障害のある人の健康診断、人間ドック等の受診を進める仕組みづくりを検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			181
				241	訪問看護等との連携	医師の指示の下で看護師や保健師が訪問し、ケア等を行う訪問看護等とホームヘルプサービスとの連携を図る方策を検討します。	障害福祉課		○	○	○			181
				242	口腔健康管理の周知	障害のある人のむし歯や歯周病の予防、特に、全身性の障害を持つ人や抵抗力の弱い人については、全身の健康状態の改善や要介護状態の軽減等を目指した計画的かつ総合的な口腔健康管理の重要性について、障害のある当事者、施設職員および保護者等への周知を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	心身障害児(者)歯科保健巡回診療指導事業	30,148	182
				243	かかりつけ歯科医の普及	障害のある人が地域で安心して歯科相談や治療を受けられる体制を整備するため、施設や家庭において、障害児者が定期的に口腔健康管理や治療、相談等が受けられる「かかりつけ歯科医」の普及を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○			181
				244	歯科医療連携システムの構築	障害のある人ができるだけ身近なところで、継続的な口腔健康管理や歯科治療を受けられるよう、地域単位での歯科医療連携システムの構築を検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			181
				245	人材の育成	千葉県歯科医師会のホームページには、障害児者一次受け入れ歯科医協カリストが掲載されており、この一層の周知を図るとともに、障害のある人への歯科相談、歯科健診、口腔健康管理、歯科治療、訪問診療などを担う歯科医師のさらなる養成・育成を行います。	障害福祉課	○	○	○	○			183
				246	ビーバー号事業の推進	地域の中では、どの歯科医療機関が障害のある人に対する治療に対応が可能であるか等の情報については、必ずしも利用者はその知識がないため、ビーバー号事業の中で提供します。さらに、施設に入っていない在宅の障害のある人の適正な口腔健康管理を実施するため、市町村等との連携により公民館等にビーバー号を派遣し、近隣の在宅の障害のある人を集め、彼らの歯科保健対策の充実を図る事業のさらなる拡充を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○			183
				247	口腔健康管理の予防効果データ等の提供	適正な口腔健康管理が歯科疾患の予防にどの程度効果があるのか、その効果を具体的なデータに基づき科学的に評価する方法を含め検討し、施設職員や保護者等にグラフなど目に見える形で提供します。	障害福祉課	○	○	○	○			184

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
4	障害のある人のための施策の展開	1	健康と生活支援					○	○	○	○	更生医療給付費負担金	1323000	184
				248	自立支援医療	身体障害のある人に対する更生医療費の給付、精神障害のある人に対する通院医療費の給付、身体障害のある子どもに対する育成医療費の給付、未熟児に対する養育医療費の給付を行い、患者の医療費負担の軽減および治療の促進を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	精神病患者医療費	4,686,469	184
							児童家庭課	○				自立支援医療事業 未熟児養育医療事業	97,903 208,540	184
				249	重度心身障害者(児)医療給付改善事業	重度障害のある人(子ども)の医療費自己負担分を利用者の申請に応じて公費負担する「重度心身障害者(児)医療給付改善事業」について、利用者の福祉・利便性の向上や制度の安定的運営の確保等の観点から、制度の実施状況や実態を把握した上で、実施主体である市町村とも相談しながら、今後のあり方について検討します。	障害福祉課	○	○	○	○	重度心身障害者(児)医療給付改善事業補助	3576000	184
				250	教育・支援プログラムの開発	障害のある人の性の問題をタブーとせず、恋愛や結婚生活に対する支援も人生の豊かさを支える支援の一つと認識し、教育や支援のためのプログラムを整備していく必要があります。	障害福祉課 (教)特別支援教育課	○	○	○	○			185
				251	自分自身を守るための教育	障害のある人への虐待防止、権利擁護支援体制づくりと合わせて、教育現場や福祉施設において障害特性を踏まえて、自分自身を守るための実際的な教育・訓練等の機会を増やしていく必要があります。	(教)特別支援教育課 障害福祉課	○	○	○	○			185
				252	年金制度等の充実	所得保障制度の根幹をなす障害基礎年金等の国の年金制度、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当等の各種手当および都道府県が事業主体となっている心身障害者扶養年金制度については、①制度の長期的安定化や収入算定費用からの除外を図ること、②障害の特性や医療技術の進歩等を踏まえ障害等級や認定基準を適正化すること、③障害者の無年金問題への対応等を国に働きかけます。	障害福祉課		○	○	○			186
				253	国の所得保障政策への働きかけ	「障害者自立支援法」においては、「障害者の所得の確保に係る施策の在り方」の検討を附則に位置付けていることから、障害基礎年金等の各種手当での水準と支給要件等の見直しに併せて、地域生活に必要な所得保障の観点から、家賃等についての手当の創設についても国に働きかけます。	障害福祉課		○	○	○			186
				254	生活福祉資金貸付制度の活用	低所得世帯、障害のある人、日常生活上介護を要する高齢の方のいる世帯に対して貸付を行う「生活福祉資金貸付制度」の活用を推進し、障害のある人の経済的自立をはじめ、生活意欲の助長や在宅福祉、社会参加の促進を図ります。	健康福祉指導課	○	○	○	○	生活福祉資金貸付事業推進費補助金	25,919	186
				255	障害者自立支援法に伴う利用者負担の軽減	「障害者自立支援法」の施行に伴う利用者負担の増加やサービス利用等への影響を緩和するため、制度の改善や継続的な利用者負担軽減策の実施を国に働きかけます。その際、現在国において実施されている経過的な利用者負担軽減策については、全体として非常に分かりにくいとの指摘が強いことから、制度の簡便化も併せて国に対して働きかけます。	障害福祉課	○	○	○	○			186

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
4	障害のある人のための施策の展開	1	健康と生活支援	256	住まいの場や用具の提供を通じた負担軽減	グループホーム等の利用者の自己負担の軽減を図るために行っている家賃補助制度が、すべての市町村で実施されるよう働きかけます。	障害福祉課	○	○	○	○	グループホーム、ケアホーム運営費補助等事業	(再掲) 66,900	187
				257	住まいの場や用具の提供を通じた負担軽減	障害のある人の職業その他の日常生活における自立を促進するため、障害を補う補装具や日常生活用具給付等の制度を引き続き実施します。	障害福祉課	○	○	○	○			187
				258	交通運賃等の割引制度	民間事業者の自主的な取組みとして実施されている障害のある人および介助者に対する鉄道運賃、バス運賃等の割引・減免制度について周知・普及に努めるとともに、事業者には制度の維持・充実に要請します。 また、これらの割引制度のうち精神障害のある人を対象としていないものについては、精神障害のある人も対象とするよう働きかけます。	障害福祉課	○	○	○	○			187
				259	視聴覚障害者に対する施策	視覚、聴覚障害のある人の各種会議、研修、催し等への参加を可能とするため、そうした場における手話通訳者・要約筆記者等の配置、点字・拡大文字資料の配布等に係る指針を作成し、関係機関等に周知を図るとともに、協力を要請します。 福祉関係の資料作成、会議・研修等の開催等に当たっては、必要に応じて点字・拡大文字資料、音声コード付資料、知的障害のある人にもわかりやすい資料の提供に努めます。	障害福祉課	○	○	○	○	障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	75,547	188
				260	視聴覚障害者に対する施策	市町村地域生活支援事業として実施されている手話通訳者等派遣事業については、複数市町村にまたがる行事等で市町村による派遣が困難なもの等について、当分の間、代行業として、県が市町村に代わり派遣を行います。 また、広域的かつ円滑なサービス利用ができるよう、市町村間の相互利用や事業の円滑な実施に向けて助言・支援等を行います。	障害福祉課	○	○	○	○	コミュニケーション支援広域支援検討事業	5,017	188
				261	盲ろう者に対する施策	重複障害のある盲ろう者の移動とコミュニケーション等を支える通訳・介助者派遣事業について、事業の充実に努めます。 公共交通機関がない地域での通訳・介助者の支援事業が円滑に実施できるよう、福祉タクシー制度の利用促進や制度の改善等に取り組めます。	障害福祉課	○	○	○	○	盲ろう者通訳介助員派遣事業	12,488	189
				262	遷延性意識障害に対する支援	脳血管障害の後遺症等により意識が不明となり、療養が長期にわたる遷延性意識障害のある人について、関係者との連携の下、県内における実態を調査し、家族支援を含め必要な支援策を検討します。	障害福祉課		○	○	○			189
				263	高次脳機能障害に対する取り組み	県内の二次保健医療圏を単位として相談窓口の設置や、各地域のリハビリテーション病院に対する診断等のノウハウの普及を進めます。 高次脳機能障害等に対応できる障害福祉サービス、地域活動支援センター、相談支援事業所等を拡大するため、事業所等を対象とする障害特性を踏まえた支援を行うための研修の実施や、専門的な支援機関による後方支援体制の整備に取り組めます。	障害福祉課	○	○	○	○	高次脳機能障害支援普及事業	24,000	190

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
4	障害のある人のための施策の展開	1	健康と生活支援	264	高次脳機能障害に係る取り組み	千葉県リハビリテーションセンター更生園では、障害者支援施設への移行に伴い高次脳機能障害支援普及事業の一環として、身体障害の伴わない高次脳機能障害のある人を対象とした生活訓練事業を行うこととしています。高次脳機能障害に対する支援方法の確立を目指し、地域の事業所等へその支援方法を還元します。 また家族会と連携して、県民への高次脳機能障害の理解促進や、ピア活動の普及等に取り組めます。	障害福祉課	○	○	○	○	高次脳機能障害支援普及事業	24,000	191
				265	オストメイト(人工膀胱・人工肛門造設者)に係る取り組み	バリアフリー新法に基づく身体障害者用トイレの新設、既存トイレの改修、増設時にあわせ、オストメイト用トイレ設備の設置について、関係機関に働きかけます。	障害福祉課	○	○	○		千葉県障害者自立支援対策臨時特例基金事業(オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業)	37,118	191
								○	○	○	○	障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	75,547	191
				266	オストメイト(人工膀胱・人工肛門造設者)に係る取り組み	車椅子利用の障害のある人、オストメイト、難病などの方と協力して、障害のある人の視点に立ち実際に利用しやすいトイレ設備等の普及を目指すため、標準的な施設設備のガイドラインや資料集を作成し、関係機関や施設の管理者等への普及に努めます。	障害福祉課	○	○	○	○	障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	75,547	192
				267	難病患者に係る取り組み	総合難病相談・支援センターおよび県内9箇所を設置した地域難病相談・支援センターを拠点として、相談・支援の実施、患者・家族の交流促進、難病への理解促進、ボランティアの育成等を図ります。	疾病対策課	○	○	○	○	難病相談支援センター事業	27,501	193
				268	難病患者に係る取り組み	県においては「難病患者等ホームヘルパー養成研修事業」を実施し、「難病患者等ホームヘルプサービス」に携わるヘルパーの養成を行っているところであり、引き続き本事業を実施し、難病患者に適切なサービスができる体制の整備に努めます。	疾病対策課	○	○	○	○	難病患者等ホームヘルパー養成研修	467	193
				269	難病患者に係る取り組み	「難病患者等居宅生活支援事業(ホームヘルプサービス事業、短期入所事業、日常生活用具給付事業)」により、障害福祉サービスや介護保険制度の対象とならない難病患者でも必要なときに必要なサービスを受けられるよう、市町村における実施体制の確保に努めます。	疾病対策課	○	○	○	○	難病患者等居宅生活支援事業	3,528	193
				270	難病患者に係る取り組み	難病患者に対する社会福祉関係者の理解を深め、障害福祉サービスや介護老人福祉施設等における短期入所の受け入れを促進します。	疾病対策課	○	○	○	○	難病患者等居宅生活支援事業(短期入所)	3528(463)	193
4	障害のある人のための施策の展開	1	健康と生活支援	271	発達障害に係る取り組み	千葉県発達障害者支援センターを中心に、支援の充実を図るとともに、障害児療育等支援事業等の中で発達障害に専門的に対応できる人材育成や地域での相談支援拠点づくりを進め、その拠点を中心とした地域支援体制づくりに取り組みます。	障害福祉課	○	○	○	○			194

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
				272	発達障害に係る取り組み	また、保育園・幼稚園や親子教室の場を活用し、幼児期から取り組める発達支援手法の開発や、特別支援学校と協力して幼稚園、学校等への支援を充実させるなど、教育分野との連携を進めます。	障害福祉課	○				発達障害者支援 開発事業	6000	194
							(教)特別支援教育課	○	○	○	○			
				273	発達障害に係る取り組み	発達障害等の特性を踏まえた検診の精度の向上や、保育所・幼稚園における気づきを高めるための施策の推進を図ります。	障害福祉課		○	○	○			194
				274	重症心身障害に係る取り組み	重症心身障害児通園事業については、現在は国の制度改正の動きもあって拡充することが困難であるものの、国における方向性が定まった段階でこれを増やしていくための検討を行います。	障害福祉課	国の制度改正を踏まえつつ検討						195
				275	重症心身障害に係る取り組み	重症心身障害児については、医療面、福祉面ともに、極めて支援の個別性が高い子どもであることを踏まえ、NICU等から退院した後の在宅での生活を支援するための方策を検討し、その結果に基づきモデル事業として実践します。また、個別に訪問看護を利用しつつ、他の通所系サービスを利用できる方策を検討します。	障害福祉課		○	○	○			195
				276	重症心身障害に係る取り組み	重症心身障害児施設については千葉県周辺に集中するなど地域的な偏在が大きいという問題があり、第三次障害者計画において、東葛地域における重症心身障害児施設事業の支援を位置づけたところですが、引き続き、施設整備に向けて支援を行っていきます。	障害福祉課	○	○	○	○			195
				277	従来の障害施策に収まりきれない障害のある人への対応	入所施設の機能等を踏まえ、触法者や反社会的な傾向のある障害のある人等の支援のあり方について検討を行います。	障害福祉課	○	○	○		福祉の支援を必要とする矯正施設等を退所した障害者の地域移行支援事業		195
				278	従来の障害施策に収まりきれない障害のある人への対応	引きこもりについて、県内における実態の把握を進めるとともに、引きこもりの解消と社会生活の回復に向けて、訪問等による相談支援の充実や居場所づくり等について検討を進めます	障害福祉課	○	○	○	○			196
				279	事業所等の人材確保のために	福祉の人材確保難の背景には介護保険や障害福祉サービスにおける事業報酬の問題があり、県としても報酬単価の改善や資格・経験を持つ職員が評価されるような制度の実現について、国に改善を強く働きかけているところです。 平成21年4月に予定されている報酬改正の状況等を踏まえ、県内における事業者の経営状況の把握に努め、必要な支援を検討します。	健康福祉指導課 障害福祉課	○	○	○				196
				280	福祉の職場の魅力発信	小冊子の作成や、大学・専門学校等における授業等を通じて、本県の福祉の取り組みや現場の魅力を伝えていきます。	健康福祉指導課	○	○	○		福祉人材確保対策事業	153,747	197
4	障害のある人のための施策の展開	1	健康と生活支援	281	福祉の職場の魅力発信	県社会福祉協議会が行っている福祉事業に従事する職員のあっせん事業(福祉人材バンク)を有効活用して、優良な人材の確保に努めます。	健康福祉指導課	○	○	○	○	福祉人材センター運営事業	29,536	197

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
				282	専門職等の養成・確保	社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士等専門職の養成を推進します。また、ホームヘルパーを含めた専門職の養成・資質向上に必要な実習施設の確保に努めます。	健康福祉指導課	○	○	○	○	社会福祉施設職員養成事業貸付金	37152	197
				283	専門職等の養成・確保	地域で活動する福祉従事者等が定期的に会合を持ち、当事者、福祉専門家、マスコミ、法曹関係者、行政関係者等が講師として参加し研鑽と情報交換を行う「福祉塾」や若手を中心とした「ジュニア福祉塾」の開催を支援します	健康福祉指導課	○	○	○	○	福祉塾・ジュニア福祉塾開催支援事業	1,300	197
				284	サービス管理責任者の養成	サービス管理責任者の資質の確保と量的な拡充を図るため、計画的にサービス管理責任者研修を実施し、その確保を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	サービス管理責任者研修	1,688	197
				285	福祉現場の職員への心の健康支援	福祉現場で働く職員のこころの健康づくりへの支援として、(独)千葉産業保健推進センター、県精神保健福祉センター、健康福祉センター、県労働相談センター等において、「こころの健康」に関する相談業務を実施しているところであり、今後も県内の事業所に対して周知を図ります。	雇用労働課	○	○	○	○	労働相談事業	7777	197
							障害福祉課	○	○	○	○	①心の健康づくり推進事業 ②特定相談事業 ③精神保健相談事業 ④保健所酒害相談事業	①4,888 ②216 ③13,526 ④914	197
		2	雇用・就業	286	障害者就業・生活支援センターの整備とネットワーク構築	地域支援ネットワークづくりの中心となる障害者就業・生活支援センターを県内16障害保健福祉圏域に整備します。	産業人材課	○	○	○	○	障害者就労支援員の養成事業	756	202
							障害福祉課	○	○	○		障害者就業・生活支援センター事業	36,346	202
				287	障害者就業・生活支援センターの整備とネットワーク構築	障害者就業・生活支援センターを中心に、ハローワーク、教育機関、福祉施設、関係団体、企業、地域自立支援協議会との連携強化により圏域ごとのネットワークを構築し、就業面および生活面の一体的な支援の充実を図ります。	産業人材課	○	○	○	○			203
							障害福祉課	○	○	○	○	障害者就業・生活支援センター事業	36,346	203
4	障害のある人のための施策の展開	2	雇用・就業	288	障害者就業・生活支援センターの整備とネットワーク構築	平成20年度に発足した障害者就業・生活支援センター連絡協議会との連携のもと、就労移行支援、就労に関する相談等を支える人材育成、各種研修の実施、企業や福祉事業者に対する情報発信、企業支援員事業による企業支援の強化等に取り組みます。	産業人材課	○	○	○	○	障害者就労支援員の養成事業 企業支援員事業	18,823	203

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
				289	障害者就業支援キャリアセンターにおける支援施策の充実	障害者手帳の有無に関わらず、就職を希望するすべての障害のある人を対象に、就業に係る相談への対応、就業準備訓練、ジョブコーチの職場への派遣による職場定着支援を進めるとともに、企業に対しては特例子会社の設置促進に取り組みます。 また、就労支援が難しい精神障害や発達障害、高次脳機能障害、重複障害のある人に対する支援にも積極的に取り組みます。	産業人材課	○	○	○	○	障害者就業支援キャリアセンター事業	28,771	203
				290	障害者就業支援キャリアセンターにおける支援施策の充実	国等の関係機関と合同でジョブコーチの育成研修を実施するとともに、ジョブコーチ研修修了者を対外的に明らかにする仕組みを検討します。	産業人材課	○	○	○	○	障害者就業支援キャリアセンター事業	28,771	203
				291	就労移行支援事業所の確保	障害者就業・生活支援センター連絡協議会との連携のもと、就労移行支援事業に精通し、新たな経営感覚を持つ経営者の育成に取り組みます。	障害福祉課	○	○	○				203
				292	就労移行支援事業所の確保	社会資源の乏しい地域においては、就労支援、就労継続ともに資源が不足していることから、幅広い支援に対応し、利用者の実態に柔軟に対応できる多機能型事業所の経営手法等の調査・研究を行い、経営支援チームの設置やチームによるアドバイザー派遣を通じて、地域での事業化の支援に当たります。	障害福祉課		○	○				204
				293	自立支援協議会における一般就労移行分野の機能強化	各種相談支援窓口との連携によるトータルサポート体制の確立のため、県自立支援協議会において、一般就労、福祉的就労のための連携組織のあり方の検討を進めます。	障害福祉課	○	○	○	○			204
				294	障害のある人を雇用する企業等に対する支援	障害のある人の能力を活用する工夫や雇用管理上のアドバイスを行う企業支援員(障害者雇用アドバイザー)を障害者就業・生活支援センターに配置し、障害のある人の職域開拓や企業に対する継続雇用の支援を行います。	産業人材課	○	○	○	○	企業支援員(障害者雇用アドバイザー)事業	18,067	204
				295	在宅就労への支援	ITを活用した在宅就労の支援に引き続き取り組みます。	障害福祉課	○	○	○	○	パソコン利用促進事業	13,122	204
							産業人材課	○	○	○	○	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業(eラーニングコース)	2,520	
4	障害のある人 のための施策 の展開	2	雇用・就業	296	県庁における障害のある方の雇用	「チャレンジオフィスちば」の実施を通じ、県庁で働いた経験を生かし、民間企業等の社員へステップアップしていくことを目指すとともに、その運営を通じて得たノウハウ等を、市町村や民間企業等に積極的に紹介し、県内における障害者雇用の推進を図ります。	総務課	○	○	○	○	「チャレンジド オフィス ちば」運営事業	7,800	205

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
				297	障害者合同面接会の充実	障害のある人の雇用を促進するとともに、雇用問題について社会一般の理解と関心を高めるため、県内の公共職業安定所が実施する企業と障害のある人による雇用促進合同面接会に引き続き協力していきます。 また、合同面接会に障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所が積極的に参加するよう働きかけます。	産業人材課	○	○*	○*	○ *公共職業安定所主催のため来年度以降は予定です	障害者雇用促進就職面接会の開催	700	206
				298	先進的な取り組みの普及	企業関係者、教育関係者、福祉事業者が具体的な雇用の姿や、そのための就職支援、職場定着、円滑な職場運営のあり方等についてイメージできるよう、先進的に障害のある人の雇用に取り組んでいる企業の視察や、障害のある人を雇用する事業主との意見交換会等を検討します。	産業人材課	○	○	○	○	「ともに働く」への第一歩事業	709	206
				299	関係者の連携の強化	国の障害者雇用支援機関、県の就労・教育・福祉行政関係者、福祉事業者、団体関係者などの障害のある人の就労を支援する機関の一層の連携を図り、障害のある人の就労を支援します。	産業人材課 障害福祉課	○	○	○	○			206
				300	企業における障害のある人の雇用への広報・支援	企業訪問等により制度や各種助成制度の周知を図るとともに、企業人事担当者等に対するセミナーを開催します。	産業人材課	○	○*	○*	○ *労働局主催のため来年度以降は予定です	障害者雇用促進セミナーの開催		206
				301	企業における障害のある人の雇用への広報・支援	特例子会社制度の普及に向けて、「障害者就業支援キャリアセンター」に特例子会社設立コンサルタントを配置し、特例子会社の設立に向けた相談支援等を行います。	産業人材課	○	○	○	○	障害者就業支援キャリアセンター事業	28,771	206
				302	学校におけるキャリア教育、個別の教育支援計画の推進	障害のある児童生徒の円滑な就労移行を進めるため、保護者や地域の障害者就労支援機関等が参加して個別の教育支援計画の作成および活用のための体制づくりを進めます。	(教)特別支援教育課	○	○	○	○			207
				303	学校におけるキャリア教育、個別の教育支援計画の推進	障害のある人の家族や支援者が、雇用・就業に関して理解が深まり、積極的に支援できるようPTA、親の会、教育現場等と連携して、セミナーの開催や啓発広報を推進します。	(教)特別支援教育課	○	○	○	○			207
4	障害のある人のための施策の展開	2	雇用・就業	304	優良企業等に対する支援	障害のある人を積極的に雇用し、障害のある人もない人も共に働いている企業・事業所等を「笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス」として認定し、その取り組みを広く周知することにより、障害のある人を雇用したことのない企業への波及効果を図り、一層の障害のある人の理解と雇用を促進します。	産業人材課	○	○	○	○	笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス事業	220	207
				305	優良企業等に対する支援	雇用の安定的継続を図るため、官公需の発注制度の拡充等の支援を検討します。	管財課	○	○	○	○			

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
				306	職場定着のためのフォロー体制の充実	障害のある人が職場に定着するためには、特別支援学校や福祉施設から就職した後の一定期間の支援の主体を明確にし、アフターケアのための支援システムづくりや、緊急時や離職に至った場合の相談体制の整備に取り組みます。また職場定着のため、訪問支援の充実に取り組みます。	産業人材課	○	○	○	○	企業支援員(障害者雇用アドバイザー)事業	18,067	208
							(教)特別支援教育課	○	○	○	○			208
							障害福祉課	○	○	○	○			208
				307	雇用の場での差別解消への支援	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づく、相談支援や個別事案の解決に向けた支援を通じ、障害のある人の雇用についての差別の解消を目指します。	障害福祉課	○	○	○	○	障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	75,547	208
				308	新分野での就労の場の開拓	団塊世代や高齢者等による、地域での様々な生きがいづくり、社会貢献活動、まちづくり活動の拡大を図るとともに、活動と障害のある人の参加を結びつける活動を通じて、障害のある人の就労や社会参加の機会の創出に取り組みます。	高齢者福祉課	○	○			団塊世代等地域デビュー支援事業の実施	2,220	208
							障害福祉課		○	○	○			208
				309	新分野での就労の場の開拓	農業県としての本県の資源や強みを活かして、「農」への就労機会の創出に取り組みます。	担い手支援課	○	○	○			209	209
							障害福祉課		○	○	○			209
				310	福祉の職場等での就労促進	障害のある人の就労の場として、指定事業者によるホームヘルパー2級の養成や、施設サービス等のスタッフとしての就職受け入れなど、民間事業者による取組みを支援します。	健康福祉指導課	○	○	○	○			209
				311	福祉の職場等での就労促進	障害のある人の就労に有効な資格や、資格取得後の活用・支援の方法について、検討を進めます。	障害福祉課	○	○	○				209
							(教)特別支援教育課	○	○	○	○			209
4	障害のある人のための施策の展開	2	雇用・就業	312	障害当事者による起業活動等の支援	障害のある人が障害のある人を支援する「ピア・ヘルパー」や、障害のある人が障害のある人の相談に応じる「ピア・カウンセリング」等は、同じ障害等を持つ立場の仲間同士が自らの体験を踏まえて行うものです。これらは、専門家によるサービス提供と異なる有効性があり、障害のある人の地域生活、雇用や余暇、その他幅広い分野で効果が期待できることから、当事者団体・家族会等と連携しつつ、その積極的な育成や活用を図ります。	障害福祉課	○	○	○		ピアサポートセンター等設置推進事業	1900	210
				313	障害特性に応じた就労支援	発達障害者支援センターや地域の専門的な相談拠点事業者との協力のもと、発達障害児者の就労訓練等にも対応できる事業所の普及を図ります。	障害福祉課	○	○	○				210

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
				314	「施設運営から事業経営へ」の意識改革の促進	「施設運営から事業経営へ」をキーワードに、経営感覚あふれる次世代のリーダーを養成するための経営者養成研修や、施設職員の意識改革と賃金を高めるノウハウの習得を目的とした実践研修等を実施します	障害福祉課		○	○		経営者養成研修 実践事例研修		212
				315	施設の賃金支払能力の向上	施設におけるダイナミックな事業展開を実現するため、経営コンサルタントや千葉県障害者就労事業振興センター等の賃金向上支援チームによる、収益性の高い事業への移行や販路の拡大などに取り組みます。	障害福祉課	○	○	○		多機能型ワークショップ 経営者養成研修		212
				316	施設の賃金支払能力の向上	施設職員と利用者の満足度を高め、経営基盤の強化をもたらす新たな事業モデルを育成する成功事例育成事業や、県内施設で作られる製品を販売する専門店をインターネット上に開設するバーチャル店舗等の事業を実施します。	障害福祉課	○	○	○	○	成功事例育成事業 バーチャル店舗		212
				317	施設の賃金支払能力の向上	県内では施設種別ごとの連絡組織や各種の支援団体等が賃金向上や経営改善等に向け独自に研修やセミナーを実施しています。こうした、団体等が取り組む研究・研修事業を推奨し、県内に紹介します。	障害福祉課	○	○	○	○			212
				318	情報収集と福祉版経営分析指標の構築	施設の売上高や賃金の原資となる利益額などの基礎資料を収集し、企業経営の指標等を参考にしながら、授産施設等における経営分析を支援する指標づくりに取り組みます。	障害福祉課	○	○	○	○	福祉版啓エ分析 指標設定		213
				319	事業体系に即した事業所の連絡組織の機能強化	従来の障害別、授産施設、作業所などの施設別の授産活動の連絡組織については、一般就労支援、施設就労支援などの事業体系に即した組織機能の強化を図ります。 また、関係機関・団体との協力のもと、千葉県障害者就労事業振興センター等を活用し、「受発注・通信販売」、「在宅就労」、「自主製品開発」、「食品製造」など個別の課題に対応した協議組織の設置を検討します。	障害福祉課	○	○	○	○	障害者の工賃 アップのための 就労事業を活性化 する事業	29,558	213
				320	千葉県障害者就労事業振興センターを中心とする取組み	賃金向上施策の推進に当たっては、千葉県障害者就労事業振興センターを拠点として、連携体制の充実を図るとともに、県内における福祉的就労に関する情報、基礎データ、ノウハウの収集・蓄積を進め、経営アドバイザー等の施設への派遣や施設職員の資質向上のための研修などを通じて、県内における福祉的就労に係る経営強化と賃金向上の取組の推進を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	障害者の工賃 アップのための 就労事業を活性化 する事業	29,558	213
				321	官公需に係る受注機会の確保の取組み	施設に対する官公需について、県庁内においては、施設への発注可能な物品や役務の調査を行うとともに、千葉県障害者就労事業振興センターを通じて契約締結に向けた営業活動により発注を促進します。	障害福祉課	○	○	○	○	障害者施設優先 発注事業		214
				322	新体系サービス移行への支援	特別対策基金事業の終了を受け、移行支援の相談窓口の設置をはじめ、法定施設化や新体系サービスへの移行を支援します。	障害福祉課	○	○	○				214
				323	会計処理事務への支援	煩雑な会計事務・請求事務(就労支援事業会計処理基準)に対応するため、研修の充実を図るとともに、就労支援事業会計に精通した会計事務所の紹介・斡旋の仕組みづくりなど、事務負担の軽減に取り組みます。	障害福祉課	○	○	○				214
4	障害のある人のための施策の展開	2	雇用・就業	324	就労継続支援事業(A型)への対応	就労継続支援事業A型については、雇用契約の締結を前提とする事業ですが、定員や人員配置基準などで経営が難しい面があり、全国的に普及が進んでいないことから、県内における実態等を踏まえ、制度の改善について国に働きかけます。	障害福祉課	○	○	○				215

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
				325	地域活動支援センター事業の充実促進	地域活動支援センターや小規模作業所は、市町村事業として実施され地域に密着した事業です。障害のある人の創作・生産活動、交流等の日中活動の場である地域活動支援センターについて、小規模作業所等からの円滑な移行やセンターのより安定的な運営を支援するため、市町村と協力した県補助事業の実施や各種の支援により、事業の定着と充実促進を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	地域活動支援センター運営費補助金、経過的心身障害者小規模福祉作業所補助金、経過的精神障害者共同作業所補助金	120,547	215
				326	地域活動支援センターの質的充実を図るための支援	地域活動支援センター、小規模作業所等の機能に応じ、就労支援への取組や、常時介護の必要な重度障害のある人への対応のための加算補助、センター等に対する家賃への補助を行います。	障害福祉課	○	○	○	○	地域活動支援センター等支援事業補助金	25,950	215
				327	地域活動支援センターの質的充実を図るための支援	重度重複障害、発達障害、高次脳機能障害等のある人や、障害のある子どもの地域活動支援センター等の利用を促進するため、専門的な支援・相談等に対応できる人材の育成や、地域活動支援センターの活動を支援する専門的相談支援拠点機関の育成に取り組めます。	障害福祉課	○	○	○	○	重度障害者在宅就労促進特別事業	7,164	215
				328	関係機関との連携による個別支援の充実	障害のある子どものライフステージを通じた支援の基本的仕組みが、県内全ての市町村で実施されるよう基本ルールの策定を早急に検討します。	障害福祉課		○	○	○			216
				329	外部の専門支援機関等が入った就労支援の仕組みづくり	就職や福祉施設等での就労を希望する生徒の「個別的教育支援計画」策定への支援や就職への支援等について、障害者就業・生活支援センター等の外部の支援者の参加を促進するための検討を行います。	(教)特別支援教育課 産業人材課 障害福祉課	○	○	○	○			218
				330	高等部等における職業学科の充実	今日的な就業構造や県内の企業実態等を踏まえ、特別支援学校高等部の作業学習、職場実習等の内容方法等の一層の充実を図るため、キャリア教育、職業学科の在り方や特別支援学校高等部における職業指導の在り方について検討します。	(教)特別支援教育課	○	○			障害児教育研究推進会議	269	218
				331	高等部等における職業学科の充実	県内では職業学科を設置した知的障害特別支援学校は流山高等学園1校のみであり、より専門的な職業指導を望む生徒や保護者のニーズが高まっています。また製造業関連だけでなく、サービス業、福祉介護、農園芸など、障害のある人の雇用のニーズも多様化しています。こうしたニーズを踏まえ、県内の高等学校の余裕教室等を活用して、特別支援学校の分校等の設置について検討を進めます。	(教)特別支援教育課	○	○	○	○			218
				332	障害者高等技術専門校等の見直し・充実	知的障害のある人の就業に当たっては、事業所での職場実習を組み合わせ、より実践的な訓練を行い、就職につなげます。また訓練内容や訓練期間などについては、常に評価し機動的にしかも柔軟に対応し、必要な見直しを行います。	産業人材課	○	○	○	○	障害者の態様に 応じた多様な委託訓練事業(実践能力習得コース)	7,875	219
4	障害のある人 のための施策 の展開	2	雇用・就業	333	PTAと連携した卒業後の進路等に関する情報の提供	特別支援学校のPTAとの連携のもと、保護者を対象に、学校入学後の福祉サービス利用や、卒業後の就労、福祉支援等に関する説明会や研修の機会の充実を図ります。	(教)特別支援教育課	○	○	○	○			219

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
		3	余暇	334	地域の多様な人々とのつながりをつくるための仕組みづくり	障害のある人と社会参加・余暇等を共にしながら楽しい時間を共有するなど、支援者や家族だけでなく、地域社会において障害のある人と多様な人々との関わりをつくる仕組みを検討します。	障害福祉課		○	○	○			225
				335	余暇の場所を提供してくれる協力者の確保	活動に際して特別の支援や配慮が必要な水泳教室、体操教室、音楽教室、ボウリング場などスポーツ・レジャー分野の民間施設、スポーツ・レクリエーション等の団体・サークルに対して、モデル事業として教室・催しの開催への助成や、障害のある人の受入れのために必要なノウハウや人的な支援を行うとともに、実績のある施設・団体等について県の協賛団体として認定する仕組みを検討します。	障害福祉課		○	○	○			225
				336	障害のある人や地域社会の情報交換・コミュニケーションのツールづくり	人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のWebサイトであるソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を通じて、障害のある人の自己表現や社会参加、障害に関する理解の促進が進むよう、その活用促進について検討を進めます。	障害福祉課		○	○	○			226
				337	点字・音声即時情報ネットワーク事業	視覚障害の人に対する音声サービスとして、録音テープによる「声の広報誌」や(社)千葉県視覚障害者福祉協会に委託して実施している政治・経済・社会情勢、スポーツ、文化に関する情報を電話で提供する「点字・音声即時情報ネットワーク事業」のさらなる充実を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	声の広報紙発行事業 点字・音声即時情報ネットワーク事業	1,137 4,476	226
				338	移送サービスの充実	県内の大部分の市町村が実施している福祉タクシー事業(重度障害のある人がタクシー等を利用した場合に一定の助成を行う事業)について、更に新規実施や広域化を促す観点から、制度の拡充を支援します。	障害福祉課	○	○	○	○			226
				339	移送サービスの充実	市町村など行政機関、公共交通事業者と移送サービス事業者などの関係者の連携強化を図るとともに、利用者・事業者に必要な情報提供など、社会福祉協議会、NPO、ボランティア団体等が安定的に移動サービスを実施できるよう支援を行います。	健康福祉指導課	○	○	○	○			227
				340	移動支援事業の円滑な実施	障害のある人の外出を支援する市町村の移動支援事業について、技術的な助言や財政面での支援を行うとともに、市町村間の広域的で円滑な相互利用ができるよう、事業の連携に向けて支援を行います。	障害福祉課	○	○	○	○			227
				341	公共交通等における障害のある人への減免制度の充実	公共交通料金の減免は広がっていますが、事業者により対象となる障害や同行者の減免等について運用が異なる場合もあります。県として、対象、運用基準等の統一化が進むよう関係機関に働きかけます。また、新たな障害種別の状況を踏まえ、障害のある人の範囲の捉え方について、関係機関へ情報提供等を行います。	障害福祉課	○	○	○	○			227
4	障害のある人のための施策の展開	3	余暇	342	気軽に利用できる居場所づくりの検討	地域住民や行政等が協力して、経済的な負担も少なく、障害のある人、高齢者などを含む地域住民がいつでも気軽に利用できる、地域福祉フォーラムの活動を通じた「ふれあい・いきいきサロン」等の促進を図るほか、身近な居場所づくりを進める方策について検討します。	健康福祉指導課	○	○	○	○	地域福祉フォーラム支援推進事業	27,072	227
				343	スポーツ・レクリエーションセンターの利用促進	障害のある人のスポーツ・レクリエーション、文化活動の拠点施設である千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンターの利用を促進するため、付帯施設の整備、各種情報媒体を活用した広報活動の推進、障害のある人が優先して利用しやすいシステムの検討・導入を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	障害者スポーツレクリエーションセンター運営事業	18484	227

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
				344	県立施設の利 用促進	県立の少年自然の家、青年の家、博物館、スポーツ施設、公園等を積極的に利用できるよう使用料・利用料等の減免を行います。	(教)生涯学習課 (教)文化財課 (教)体育課 他	○	○	○	○			228
				345	県立施設の利 用促進	市町村の有料施設、博物館・動植物園・公園など公共性の高い民間施設について、入場料・使用料等の減免措置等の導入について、県として関係機関等への働きかけを行います。 また、民間団体が文化活動を行う場として、学校や公共施設の空きスペース等を活用できるよう関係者に要請します。	障害福祉課	○	○	○	○			228
				346	字幕ライブラ リー事業	聴覚障害のある人に対する案内サービスとして、字幕によりTVの文字放送等を利用できる機器を給付する市町村の日常生活用具給付事業の利用を働きかけるほか、芸術・文化・娯楽等の作品を提供する字幕ライブラリーについて、引き続き充実を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	字幕ビデオライブラ リー共同作成事業	2,410	228
				347	芸術文化活動 等の発表の場 の充実	障害のある人が作成する芸術・文化作品や芸能を発表する場として、障害のある人の団体が主催する身体障害者作品展示会やさわやか芸能発表会を共催するほか、文化・芸術関連行事を後援し、発表機会の確保と充実に努めます。	障害福祉課	○	○	○	○	手をつなぐ作品展	310	228
								○	○	○	○	精神障害者家族 交流事業	192	228
				348	幅広く活躍す るグループ等 の発掘・育成	授産施設、地域活動支援センター等と協力して、一般の催しや舞台で活躍するグループ・個人の発掘・育成に取り組みます。	障害福祉課	○	○	○	○			228
				349	ユニバーサル ツーリズムの 普及	ユニバーサルツーリズムのヒント・事例集やハンドブックなどを活用しての県内でのユニバーサルツーリズム理念の普及・啓発や、ホスピタリティー・サポート方法等についての観光教育の充実を図るとともに、観光施設や宿泊施設のバリアフリー化等を促進し、障害のある人も安心して楽しめる観光地づくりを進めます。	観光課	○	○	○	○	ユニバーサル ツーリズム推進 事業	800	229
				350	身体障害者・ オストメイト用 トイレの普及	幹線道路、観光施設のトイレについて、管理者に対し身体障害者用トイレ、オストメイト設備等の整備に必要な情報提供を行い、施設の改善・普及を働きかけます。	障害福祉課	○	○	○	○	障害のある人に対する理解を広 げ、差別をなくす ための事業	75,547	229
351	バリアフリー情 報の提供	県内のレジャー、レクリエーション、宿泊施設等に関するバリアフリー情報をまとめた「ちばバリアフリーマップ」の充実を図り、必要な情報の提供に努めます。	健康福祉指導課					○	○	○	○	ちばバリアフリー マップシステム保 守管理等業務委 託	3,227	229
4	障害のある人 のための施策 の展開	3	余暇	352	千葉県障害者 スポーツ・レク リエーション協 会の充実・強 化	障害のある人のスポーツ・レクリエーション活動の一層の普及を図るため、千葉県障害者スポーツ・レクリエーション協会の、障害のある人の団体、関連施設、個人、市町村等を包含した法人化に向けて検討を進めます。	障害福祉課	○	○	○	○			230

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
				353	民間活動に対する支援等	民間団体がスポーツを行う場として、学校や公共施設の運動場、プール、空きスペース等を活用できるよう関係者に働きかけます。 団体競技ばかりでなく、山登り、ボウリング、卓球など個人で楽しむスポーツへの参加にも必要な支援を行います。	障害福祉課	○	○	○		体育館等バリアフリー緊急整備事業	34,264	230
				354	千葉県スポーツ・レクリエーションセンターの活用促進	障害のある人のスポーツ・レクリエーション、文化活動の拠点施設である千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンターを中心として、利用者の増加を目的とした広報活動の強化、利用者のニーズに対応できる設備の充実等を図る他、調査・研究による障害のある人のスポーツ・文化活動の実態把握、指導者の育成を通じた障害のある人のスポーツ・文化活動の振興を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンター運営事業	18,984	230
				355	千葉県障害者スポーツ大会の開催	千葉県障害者スポーツ大会については、幅広い障害のある人が参加できる大会として、競技内容、参加規模等の充実を図ります。 今後、競技の前提となる同等の参加条件の確保に留意しながら、障害種別を越えた競技種目の増加、個人でも気軽に参加できる競技種目の導入について検討を進めます。	障害福祉課	○	○	○	○	千葉県障害者スポーツ大会	4611	231
				356	手をつなぐスポーツのつどいの開催	知的障害のある人が元気で明るい生活を送るため、その家族、福祉関係者が一堂につどい、お互いに手をつなぎあってスポーツやゲームを楽しむことにより、体力の増進と親睦を図り、併せて社会の人々が多くの支援と理解を得ることを目的に引き続き「手をつなぐスポーツのつどい」を開催します。	障害福祉課	○	○	○	○	手をつなぐスポーツのつどい	1,100	231
				357	全国障害者スポーツ大会の開催と全国大会での躍進	平成22年、本県で「全国障害者スポーツ大会」が開催されます。この大会を契機として関連するイベントや情報媒体等も活用しながら、障害のある人や障害のある人の社会参加に対する理解等の促進を図ります。	(国体)障害者スポーツ大会課	○	○			第11回全国障害者スポーツ大会開催準備事業	115,029	231
				358	全国障害者スポーツ大会の開催と全国大会での躍進	本県における障害者スポーツの一層の普及等を目的に、千葉県障害者スポーツ・レクリエーション協会、障害のある人の団体など関係団体との連携組織の強化、障害者スポーツ指導者の養成、競技種目の拡大・充実、選手への支援強化に取り組み、本県選手団のさらなる躍進を目指します。	障害福祉課	○	○			障害者スポーツ等普及・育成事業	5000	232
				359	精神障害のある人のスポーツの振興	障害者スポーツ大会の充実等を通じて、精神障害のある人のスポーツ参加の拡大に取り組みます。	障害福祉課	○	○	○	○	千葉県障害者スポーツ大会	4,611	232
				360	障害者スポーツ指導員の養成	スポーツ指導者は、平成20年6月現在、県内で714名が登録されていますが、県では、障害のある人がいつでも、どこでもスポーツ指導を受けることができるよう、引き続き指導者の養成を進めます。	障害福祉課	○	○	○	○	障害者スポーツ教室開催事業	1,400	232
				361	全国障害者スポーツ大会の指導者養成	平成22年に千葉県で開催する「第10回全国障害者スポーツ大会」に向けて、必要な指導者の養成を図ります。	障害福祉課	○	○			障害者スポーツ教室開催事業	1,400	232
	4	生活環境	362	障害のある当事者の利用の視点に立った設備等の普及	車椅子利用、オストメイト、難病などの人と協力して、障害のある人の視点に立ち実際に利用しやすいトイレ設備等の普及を目指すため、標準的な施設設備のガイドラインや資料集を作成し、関係機関や施設の管理者等への普及に努めます。	健康福祉指導課 障害福祉課	○	○	○	○			235	
4	障害のある人のための施策の展開	4	生活環境	363	バリアフリー診断・改善等の普及	県民との協働によるバリアフリー化のための活動を推進するため、障害のある当事者や住民等による公共交通・公共施設等のバリアフリー診断・改善の提案、バリアフリーマップづくりなど、県民が主体となった活動を普及します。	健康福祉指導課	○	○	○	○			235
				364	バリアフリー診断・改善等の普及	「バリアフリー新法」のもと、知的障害のある人、自閉症児や、その他の障害種別に十分配慮したバリアフリー化が実施されているか、障害のある人の視点から状況の把握に努め、建築主等への普及啓発を推進します。	建築指導課	○	○	○	○			236

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
				365	公共機関職員等のための実 際的な支援方 法等の普及	県職員をはじめ行政、警察、公共施設、交通事業所のスタッフが障害のある人や、支援方法を理解するた めの研修を実施します。	障害福祉課	○	○	○	○			236
							交通計画課	○	○	○	○			236
							総務課	○				職員研修等事業		236
				366	移送サービス の充実	市町村など行政機関、公共交通事業者と移送サービス事業者などの関係者の連携強化を図るとともに、 利用者・事業者に必要な情報提供など、社会福祉協議会、NPO、ボランティア団体等が安定的に移送 サービスを実施できるよう支援を行います。	健康福祉指導課	○	○	○	○			236
				367	移動支援事業 の円滑な実施	障害のある人の外出を支援する市町村の移動支援事業について、技術的な助言や財政面での支援を行 うとともに、市町村間の円滑な相互利用による事業実施に向けて、広域的な支援等を行います。	障害福祉課	○	○	○	○			236
				368	公共交通等にお ける障害の ある人への減 免制度の充実	公共交通料金の減免は広がっていますが、事業者により対象となる障害や同行者の減免等について運 用が異なる場合もあります。 県として、対象、運用基準等の統一化が進むよう関係機関に働きかけます。 また、新たな障害種別の状況を踏まえ、障害のある人の範囲の捉え方について、関係機関へ情報提供 等を行います。	障害福祉課	○	○	○	○			236
				369	身体障害者補 助犬制度の普 及	身体障害者補助犬は、障害のある人の自立と社会参加に大きく寄与するものであり、引き続き幅広い関 係者への制度の周知・普及を一層進めます。	障害福祉課	○	○	○	○			237
				370	身体障害者補 助犬制度の普 及	県相談窓口において使用者等からの苦情・相談に対応するとともに、「障害のある人もない人も共に暮ら しやすい千葉県づくり条例」の個別事案解決の仕組みも活用し、助言・指導を行うなどして問題の解消を 支援します。	障害福祉課	○	○	○	○	障害のある人 に対する理解を広 げ、差別をなくす ための事業	75,547	238
				371	建 築 物 の バ リアフリー化	本県においても高齢化が本格化し、障害のある高齢の人も増えてきていることから、病院、公共施設等の 建築物のバリアフリー化の一層の推進に向け、「バリアフリー新法」に基づく適合審査および認定や、支援 制度の活用推進等を通じて、建築物のバリアフリー化の普及啓発を行います。 また、県有施設の整備に当たっては、今後もバリアフリー化に努めます。	建築指導課 営繕課 管財課	○	○	○	○			238
				372	都 市 公 園 ・ 商 業 施 設 ・ 路 外 駐 車 場 の バ リアフリー化	「バリアフリー新法」に基づき、都市公園の出入口、園路、休憩所、便所、駐車場、商業施設およびその駐 車場、路外駐車場のバリアフリー化に取り組めます。また、バリアフリー化への努力義務のある管理者に対 する制度の理解促進や早期の整備について働きかけます。	都市計画課	○	○	○	○			238
							公園緑地課	○	○	○	○	県単公園整備事業	5500	238
4	障害のある人 のための施策 の展開	4	生活環境	373	都 市 公 園 ・ 商 業 施 設 ・ 路 外 駐 車 場 の バ リアフリー化	法律で車椅子使用者駐車施設の設置が義務付けられ、整備基準はあるものの、施設によりその利用対 象やルール等が統一されておらず、ルールを無視する利用者も多いため、車椅子使用者等が必要な時に 駐車できない事態が生じています。 こうした問題への対応を図るため、関係者と協力して、車椅子使用者用駐車場の適正な利用のあり方につ いて検討します。	健康福祉指導課 障害福祉課	○	○	○	○			238

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
				374	公営住宅のバ リアフリー化	公営住宅の整備にあたっては、バリアフリー化(室内の段差解消、手すりの設置および廊下幅の確保等)を推進します。	住宅課	○	○	○	○	公営住宅建設事業	293,929	239
				375	民間住宅のバ リアフリー化	県のホームページを通じて、住宅リフォームの際の助成に関する情報提供や高齢者が自宅をリフォームする際の融資に係る債務保証制度等の情報提供を行います。	住宅課	○	○	○	○			239
				376	教育機関のバ リアフリー化	小学校、中学校、高等学校等の教育機関について、教育の機会を拡大するためバリアフリー化を進めます。	(教)財務施設課	○	○	○			239	239
				377	社会福祉施設 のバリアフリー 化	社会福祉施設については、限られた利用者についての配慮だけでなく、地域生活支援の拠点として役割を果たしていくために、福祉施設のバリアフリー化を進めます。	健康福祉指導課	○	○	○	○			240
				378	社会福祉施設 のバリアフリー 化	障害種別間の相互利用など対象者横断的な福祉サービスの提供を可能にするため、今後の施設整備や改修に当たっては、様々な障害特性についての配慮を促します。	障害福祉課	○	○	○	○	社会福祉施設等 施設整備事業	234,400	240
				379	公共交通機関 のバリアフリー 整備	「バリアフリー新法」に基づく鉄道駅の改札口、プラットホーム、段差の解消、身体障害のある人のためのトイレ設置など旅客施設のバリアフリー化を関係機関に働きかけるとともに、整備に伴う支援を行います。	交通計画課	○	○			鉄道駅エレベーター等整備事業 補助	50,000	240
				380	公共交通機関 のバリアフリー 整備	バス事業者における低床バスの導入を促進します。	交通計画課	○	○			超低床ノンステップバス等整備事業 補助	11,300	240
				381	公共交通機関 のバリアフリー 整備	市町村による早期の「基本構想」作成を実現するため、構想策定に対し助言を行い、バリアフリー化の普及に向けて啓発、支援等を行います。 「基本構想」策定に当たっては、当事者が参加する協議会の設置について市町村に働きかけます。	交通計画課	○	○					240
4	障害のある人のための施策の展開	4	生活環境	382	道路のバリア フリー整備	高齢者や障害のある人をはじめ、すべての人々が安全かつ円滑に移動できるよう、障害のある人等が日常的に利用する施設等を結ぶ一定の道路について、幅の広い歩道の整備や既設歩道における段差・勾配等の改善など「バリアフリー新法」の基準に適合した道路整備を行います。	道路環境課	○	○	○	○	交通安全施設等 整備事業 外	4,209,479	241
				383	道路のバリア フリー整備	その他の道路についても、障害のある人、高齢者、児童などすべての人々が安全かつ円滑に移動できるよう、バリアフリー化された歩行者空間の確保に向けての整備が早期に進むよう、設置管理者、事業者等に対する「バリアフリー新法」の周知や改修等への働きかけを行います。	道路整備課	○	○	○	○			241
				384	千葉県福祉の まちづくり	不特定多数の人が利用する施設について、オストメイトへの配慮や、子育て支援など多様なニーズにより一層対応していくため、ユニバーサルデザインの視点を取り入れていくとともに、「バリアフリー新法」の改正や「身体障害者補助犬法」の制定なども踏まえながら改正を検討します。	健康福祉指導課	○	○	○	○			241

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
				385	千葉県建築物ユニバーサルデザイン整備指針の普及	障害のある人、高齢者、妊婦等すべての県民にやさしく安全で安心に暮らせるまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザインの理念に基づいた建築物の整備について、引き続き普及啓発に努めます。	健康福祉指導課	○	○	○	○			242
							建築指導課	○	○	○	○	建築物におけるユニバーサルデザインの推進	予算なし	242
							営繕課	○	○	○	○			
				386	バリアフリー対応の信号機・標識等の整備	高齢者等感应信号機や音響信号機などの「バリアフリー対応型信号機」の設置を推進します。横断歩道であることを表示する道路標識・標示等について、障害特性に配慮した標識・標示等の設置を推進します。	(警)交通規制課	○	○	○	○		59,450	242
				387	バリアフリー対応の信号機・標識等の整備	高齢者や障害のある人等が利用する官公庁施設、福祉施設などについて、その方向を示し移動の円滑化を図る必要がある場合には、交差点等に歩行者用案内標識を整備します。	道路環境課	○	未定	未定	未定	県単交通安全対策事業 外		242
				388	バリアフリー対応の信号機・標識等の整備	歩道、乗合自動車停留場の乗降場等において、視覚障害のある人が円滑に移動するために必要と認められる箇所には、視覚障害のある人のための誘導ブロックを敷設します。	道路環境課	○	未定	未定	未定	県単交通安全対策事業 外		242
				389	自動車運転免許証取得への支援	「道路交通法」に基づく適性を有した(運動能力上必要な条件を付した)障害のある人の自動車運転免許証の取得が容易となるよう、自動車教習所に身体障害のある人のための教習車両の充実および施設の整備促進を図ります。	(警)免許課	○	○	○	○			242
				390	自動車運転免許証取得への支援	県内の指定自動車教習所における障害のある人の入所・教習等の状況を把握しつつ、障害のある人に対する支援活動を積極的に推進するように指導します。	(警)免許課	○	○	○	○			243
4	障害のある人のための施策の展開	4	生活環境	391	駐車禁止除外および駐車許可の適正な運営	平成19年に改正された「駐車禁止除外指定車標章」の交付基準等についての周知を図り、引き続き制度の適切な運用に取り組めます。	(警)交通規制課	○	○	○	○			243
				392	防災対策への障害当事者の参画	防災担当部局と福祉部局との合同で、障害のある人、高齢者等の代表も参加した要援護者の防災対策に向けた研修や情報交換のための勉強会を開催します。	消防地震防災課		○	○	○			243
				393	災害時要援護者対策ガイドラインの普及	災害発生後に避難所を設置する市町村に対し、市町村向けの災害時要援護者対策等を含むガイドラインを作成し、各市町村における福祉避難所の開設等について支援を行います。	消防地震防災課	○				・災害時要援護者避難支援の手引き作成 ・災害時における避難所運営の手引き作成	(再)400 400	244
				394	避難所等での支援対策	市町村や関係機関と連携し、避難施設等のバリアフリー化を図るとともに、歩行が困難な人に対する車いすやトイレ、難病患者に対するベッド、オストメイトに対するトイレ設備など、障害特性に配慮した資機材の配備や緊急時の流通の確保等に努めます。 ストーマ用具については、個人ごとに異なり、共通装備の利用が困難な場合が多いため、避難所を決めてあらかじめ自分用のストマ用具を備蓄する方策についても検討を進めます。	消防地震防災課	○				・災害時における避難所運営の手引き作成	(再)400	244

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
				395	避難所等での 支援対策	在宅で人工呼吸器を使っている障害のある人等については、停電等により人工呼吸器が停止するケースが想定されるため、バッテリーや発電機など日常生活用具の補助対象の拡大について国に働きかけます。	障害福祉課		○	○	○			244
				396	避難所等での 支援対策	障害者施設や盲、ろう、特別支援学校においては、医療機関等と連携して、災害時においても最低限度の生活維持に必要な飲料水、食糧、医薬品等の備蓄を行うとともに、防災訓練を定期的実施します。	障害福祉課	○	○	○	○			245
							(教)特別支援教育課	○	○	○	○			245
							消防地震防災課	○				・災害時要援護者避難支援の手引き作成	(再)400	245
				397	災害時等に対応するための 人材確保	県および市町村が実施する防災訓練において、手話通訳者等の支援者と専門家の連携や障害特性に応じた災害時要支援者対象の各種訓練を今後も積極的に取り入れます。	消防地震防災課	○	○	○	○	・八都県市合同防災訓練	20,000	245
				398	災害時等に対応するための 人材確保	緊急時・災害時を含め、聴覚および視覚障害のある人に対しての手話通訳・ガイドヘルパー講習会を開催するなど人材養成に取り組めます。	障害福祉課			○	○			245
				399	関係者への障害特性等の理解の促進	知的障害のある人などの障害特性等の理解を広げるためのハンドブックを市役所、郵便局等の公共機関や交通機関、金融機関にも配布し、関係者の理解を促進します。	障害福祉課	○	○	○	○			245
				400	関係者への障害特性等の理解の促進	県警では、職場や警察学校において、障害のある人の特性に配慮した警察活動について教養しており、今後も継続的に実施していきます。	(警)生活安全総務課	○	○	○	○			245
4	障害のある人のための施策の展開	4	生活環境	401	メール110番・119番システムの普及	聴覚障害のある人等からの緊急通報手段として、既に整備されている「FAX110番」「メール110番」に加え、携帯電話による「メール119番」のシステムの普及を図ります。	消防地震防災課	○	○	○	○			246
				402	自分自身を守るための教育	自分の所持金や貯金を管理でき、悪質な勧誘等を拒否することができるよう、金銭管理、ロールプレイング方式による消費者教育、必要なときには誰かに手助けを求めることなど、自分自身を守るすべを身に付けるカリキュラムを社会教育や学校の授業などに組み込みます。	(教)特別支援教育課	○	○	○	○			246
				403	早期相談等の啓発	障害のある人やホームヘルパー、施設関係者等に対し、消費者センター等の相談窓口の周知、早期通報・相談の重要性についての啓発を進めます。	県民生活課	○	○	○	○	消費者行政活性化基金事業	130,000	246
				404	成年後見制度・日常生活自立支援事業の利用促進	財産・金銭管理について、千葉県社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業の充実および普及や、成年後見制度の利用促進に努めます。	健康福祉指導課	○	○	○	○	日常生活自立支援事業	71,824	246

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
		5	情報コミュニケーション	405	地域の多様な人々とのつながりをつくるための仕組みづくり	障害のある人と社会参加・余暇等を共にしながら楽しい時間を共有するなど、支援者や家族だけでなく、地域社会において障害のある人と多様な人々との関わりをつくる仕組みづくりを通じて、障害のある人の見守りを広げます。	障害福祉課		○	○	○			56
				406	障害のある人に関するマークの普及	「聴覚障害者標識」や「ほじょ犬マーク」など、行政・民間団体等により、各種の障害のある人に関するマークが設けられています。 これらのマークの県民への周知と理解の促進を図るとともに、マークの普及に努めます。	障害福祉課	○	○	○	○			247
				407	情報保障に必要な行政等の配慮についてのガイドラインの作成・普及	視覚障害、聴覚障害、音声機能障害・言語障害、知的障害および発達障害など、コミュニケーションに障害のある人が、行政等から必要な情報を適切に得られるようにするため、また、これらの人が支障なく行政へ情報発信することができるよう、情報保障に必要な行政の配慮についてのガイドラインを作成します。 また、作成したガイドラインの市町村や関係機関等への周知・普及を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	75,547	250
				408	県の会議・研修等でのガイドラインに沿った配慮	各種会議、研修、催し等への視覚、聴覚障害等のある人の参加を可能とするため、行政等の配慮のガイドラインに基づき、県主催の会議・研修等において、希望や必要性に応じ、手話通訳者や要約筆者等の配置、点字・拡大文字資料の配布等に係る配慮に努めます。 また、それらの広報に際しては、会議、研修等の開催当日のコミュニケーション配慮の対応状況についての情報提供に努めます。	障害福祉課	○	○	○	○	障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	75,547	250
				409	福祉情報等における資料提供上の配慮	知的障害のある人に対する情報提供を促進するため、知的障害のある人に分かりやすい文章、分かりやすい表現方法、ピクトグラム等に関する研究を支援し、その成果について関係機関等に普及を図ります。	障害福祉課		○	○	○			250
				410	行政資料等の音声コード・点字等の配慮	広報誌、選挙公報など各種行政広報において、音声コード、録音テープ、点字資料、電子データによる資料提供など、幅広い媒体による情報提供の普及に取り組みます。	障害福祉課	○	○	○	○	点字広報紙発行事業、声の広報紙発行事業	3,609	250
				411	コミュニケーションを支える機器等の普及	コミュニケーションボード、音声コード読上装置を行政機関、公共交通機関、ホテル、公共施設等に備えるよう働きかけます。 また、公共、民間の文化・学習・研修施設、会議場への磁気ループ等の補聴援助システム設備の設置を働きかけます。	障害福祉課	○	○	○		視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業	17,579	251
				412	契約・手続等における代筆の円滑な実施	公共サービス、金融機関等における手続きなどにおいて視覚障害や上肢障害のある人が必要に応じ代筆を利用できるよう、関係機関に対する働きかけを行っていきます。	障害福祉課	○	○	○	○	障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	75,547	251
				413	バリアフリーホームページ作成基準の策定と普及	県ホームページを含め様々な団体のホームページのバリアフリー化を目指して定めた「バリアフリーホームページの作成基準」の普及を継続していきます。	健康福祉指導課	○	○	○	○	情報の福祉力（ちから）活性化事業	183	251
							報道広報課	○	○	○	○	千葉県ホームページリニューアル事業	24,000 (47,000) 債務負担行為	
4	障害のある人のための施策の展開	5	情報コミュニケーション	414	障害特性に配慮した情報提供の促進	放送事業者に対し、字幕番組、手話番組など障害特性に配慮した情報提供の一層の充実を要請します。	障害福祉課	○				障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	75,547	251

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
				415	障害特性に配慮した情報提供の促進	手続きやサービスに関し自動機器の導入が進んでいることから、行政機関、公共交通機関、銀行、郵便局、公衆トイレ、エレベーター・エスカレーター等における音声ガイドシステムの普及について関係機関に働きかけます。	障害福祉課		○	○		障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	75,547	252
				416	障害者ITサポートセンター事業	障害のある人のITの利用機会の格差是正や活用能力の開発のための総合的なサービス拠点として「障害者ITサポートセンター」の設置事業を実施します。	障害福祉課	○	○	○	○	ITサポートセンター運営事業	4,000	252
				417	パソコン利用促進事業	視覚障害のある人を中心に就労を支援する「パソコン利用促進事業」を引き続き実施します。	障害福祉課	○	○	○	○	パソコン利用促進事業	13,122	252
				418	情報機器の開発への働きかけ	視聴覚障害のある人の社会参加を促進するための様々な情報機器の開発について、国と民間事業者に取組みの促進を働きかけます。	障害福祉課		○	○	○			252
				419	千葉県福祉施設等総合情報提供システムの拡充	障害のある人が自らのニーズに応じて自らの判断で適切な福祉サービスを利用するためには、各種福祉サービスの積極的な情報提供・公開(透明性の確保)が不可欠です。千葉県福祉施設等総合情報提供システム(ウェルナビ)の充実により、必要な情報の確実な提供に努めます。	健康福祉指導課	○	○	○	○	福祉施設等総合情報提供システム(ちばウェル・ナビ)運営事業	4,914	252
				420	聴覚障害のある人の情報提供施設の充実	聴覚障害のある人に対する各種情報記録物の作成や提供および手話通訳等を行う者の養成・派遣などを行っている聴覚障害者情報提供施設について、聴覚障害のある人への情報支援および聴覚障害のある人による活動交流の拠点としての機能の充実を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	聴覚障害者情報提供施設運営費補助	27,582	252
				421	視覚障害のある人の情報提供施設等の充実	点字図書・テープ図書の無料貸出しや、中途失明した人のための点字の読み書き指導を行うとともに、奉仕者の養成、点訳奉仕会(活字の本を点字に写しかえる点訳活動)、朗読奉仕会(本や雑誌をテープに吹き込む活動)等を行っている視覚障害者情報提供施設について、視覚障害のある人への情報支援および活動交流の拠点としての機能の充実を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	千葉点字図書館運営費補助	57,163	253
				422	視覚障害のある人の情報提供施設等の充実	県立図書館について、図書・雑誌の録音資料、点字資料等の提供や対面朗読サービス等による障害のある人へのサービスの充実を図ります。	(教)生涯学習課	○	○	○			253	253
4	障害のある人のための施策の展開	5	情報コミュニケーション	423	手話通訳設置事業	聴覚障害のある人のコミュニケーションの円滑化を推進するため、市町村地域生活支援事業として実施されている手話通訳設置事業の整備促進に向け支援を行います。	障害福祉課	○	○	○	○			253
				424	手話通訳者等派遣事業	市町村地域生活支援事業として実施されている手話通訳者等派遣事業については、複数市町村にまたがる行事等で市町村による派遣が困難なもの等について、当分の間、代行事業として、県が市町村に代わり派遣を行うとともに、広域的かつ円滑なサービス利用ができるよう、市町村間の相互利用や事業の円滑な実施に向けて助言・支援等を行います。	障害福祉課	○	○	○	○			253
				425	手話通訳者等派遣事業	手話通訳者、要約筆記奉仕員の養成および実施については、県および市町村間における基準や運用の違いにより、支障が生じる恐れがあることから、各市町村における実態を把握したうえで、担当者の連絡会議を開催するなどして、必要な調整を行います。	障害福祉課	○	○	○	○	コミュニケーション支援広域支援検討事業	5,017	254
				426	盲ろう者通訳介助員派遣事業	盲ろう者の移動とコミュニケーション等を支える通訳・介助者派遣事業について、事業の充実を図ります。また、公共交通機関がない地域での通訳介助者支援事業が円滑に実施できるよう、福祉タクシー制度の利用促進やそのための制度改善に取り組めます。	障害福祉課	○	○	○	○			254

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
				427	盲ろう者通訳 介助員派遣事 業	盲ろう重複障害の人のコミュニケーション上の特性を踏まえ、通訳介助員派遣事業等を活用した相談支援 のあり方等について検討します。	障害福祉課	○	○	○	○	盲ろう者通訳介 助員派遣事業	12,488	254
				428	日常生活用具 の給付	聴覚障害のある人に対する情報受信装置、視覚障害のある人のための点字タイプライター・活字文書読 上装置、重度視覚障害のある人などがパソコンを使用する際に必要となるソフトおよび周辺機器の購入・ 貸与を支援する「日常生活用具給付事業」を引き続き実施します。	障害福祉課	○	○	○	○			254
				429	日常生活用具 の給付	市町村における給付実態や利用上の課題についての調査を行い、よりよい制度運用に向け市町村に対 し技術的な助言を行います。	障害福祉課		○	○	○			254
				430	受診サポート 手帳	受診サポート手帳は、コミュニケーションが苦手な障害のある人が医療機関との意思疎通を円滑に図る際 に利用されていますが、公的機関、公共交通機関、商業施設等の利用時など様々な生活の場面での有 効活用を図るための検討を行います。	障害福祉課		○	○	○			254
				431	手話通訳・手 話奉仕員・点 訳・朗読奉仕 員等の養成	聴覚などに障害のある人の社会参加が進む中、障害のある人のコミュニケーションを支援する人の確保 と、資質・地位の向上を進めていく必要があります。関係団体等との連携のもと、関係人材・サークルなど の養成と継続的な資質向上のため研修の充実に取り組みます。 また、聴覚障害のある人のための手話通訳者、手話・要約筆記奉仕員の養成や、視覚障害のある人のた めの点訳・朗読奉仕員の養成に努めます。	障害福祉課	○	○	○	○	手話通訳者・要 約筆記奉仕員等 の養成事業	11,054	255
				432	手話通訳・手 話奉仕員・点 訳・朗読奉仕 員等の養成	重度盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーションおよび移動等の支援を行う盲ろう者通訳 介助員の養成に努めます。	障害福祉課	○	○	○	○	盲ろう者通訳介 助員養成研修事 業	776	255
				433	中途障害の人 に対する手 話、点字の研 修	手話技術の習得が難しい中途失聴者が必要な手話技術を身に付けられるよう研修を実施します。	障害福祉課			○	○			255
				434	中途障害の人 に対する手 話、点字の研 修	中途障害の割合が多い盲ろう者については、研修に係るコミュニケーションそのものに困難さを抱えてお り、特別な研修方法が必要です。そのため、関係団体との連携のもと手話・点字習得のための研修プログ ラム・方法等の開発を行い、研修を実施します。	障害福祉課			○	○			256
4	障害のある人 のための施策 の展開	5	情報コミュニ ケーション	435	障害特性に 合ったサービ ス人材の確保	聴覚障害のある人を対象としたホームヘルプ等のサービスにおいては、そのコミュニケーション特性に応 じた支援ができる人材の確保が必要です。ホームヘルパーを対象とした研修プログラムの充実や、障害 福祉サービス従事者等を対象とした手話研修の実施について検討します。	障害福祉課		○	○	○			256
				436	障害特性に 合ったサービ ス人材の確保	知的障害、発達障害のある人について障害の特性を理解し、わかりやすく情報を伝えたり、コミュニケー ションを支援するピアフレンド、ピアサポーターの養成、支援団体の育成を図ります。	障害福祉課	○	○	○		ピアサポートセン ター等設置推進 事業	1900	256
5	高齢社会と高 齢期に向けた 支援	1	進む高齢化 と障害のある 人への支援 の関わり	437	障害のある人 の高齢化およ び高齢期の障 害のある人の 実態把握	施設および在宅の人の高齢化の状況や高齢期の障害のある人の生活および支援の状況並びにその課 題等についての実態調査を実施します。 また、介護保険やその他の高齢者福祉サービスの利用状況の把握を行ったうえで、制度上の課題等につ いて検討を行います。	障害福祉課		○	○	○			265

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
				438	高齢者福祉・介護保険等との連続性や整合の確保に向けて	介護保険制度、障害福祉制度の見直しに合わせ、制度の整合や連続性の確保が図られるよう国に対して働きかけを行っていきます。 その中で、高齢期となり医療的なケアが必要な障害のある人への福祉サービスの制度的な拡充についても国に働きかけるとともに、県としての必要な支援のあり方を検討します。	障害福祉課 保険指導課	○	○	○	○			265
				439	高齢者福祉・介護保険等との連続性や整合の確保に向けて	構造改革特別区域制度等の活用等により、介護保険のサービスである小規模多機能型居宅介護、老人デイサービスセンター、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問看護等の具体的な活用について検討します。	障害福祉課		○	○	○			265
				440	高齢期に向けた健康・医療対策	関係者向け資料の普及や研修等を通じて、医療機関における障害のある人に対する理解や障害のある人の診療等に伴うノウハウ普及に努めます。 また視覚、聴覚、知的障害の人のための医療機関受診の際の円滑な情報コミュニケーションの確保にむけて、点字、SPコードの普及やコミュニケーションツールの配備等に取り組みます。	障害福祉課		○	○	○			266
				441	高齢期に向けた健康・医療対策	医師会、歯科医師会、看護協会等との連携のもと、障害のある人に対する理解や障害のある人の診療等に伴うノウハウや機器等を保有した医療機関等への専門病院としての指定や、施設等を巡回する検診システムの整備、関係機関等と協力した持ち運び式の医療・検査器具等の開発促進など、医療機関受診のための総合的な検討を進めます。	障害福祉課		○	○	○			266
				442	生涯にわたる権利擁護支援体制の確立に向けて	成年後見制度の活用促進のための環境づくりや、日常生活での支援と一体となった自己決定の支援を含む権利擁護の仕組みづくりに取り組みます。	障害福祉課	○	○	○	○			266
6	地域生活を実現するための施策と目標	1	入院している精神障害のある人の地域生活への移行の推進	443	病院からの送り出しの支援に向けた取り組み	病院と地域が連携して退院支援を行う精神障害者地域移行支援事業については、精神障害のある人を地域へ送り出すための核となる事業であると位置づけられることから、平成23年度までに全圏域での実施に向けて事業を展開します。	障害福祉課	○	○	○	○	①精神障害者地域移行支援事業 ②(基)障害者地域移行促進強化事業	①42,418 ②7,000	268
				444	病院からの送り出しの支援に向けた取り組み	精神障害者地域移行支援事業により、地域の精神科病院に「退院促進事業協力病院(仮称)」として協力してもらい、恒常的な協力体制の確立に努め、多職種スタッフの協働による、病院内での地域生活移行に向けた仕組みの導入や地域側スタッフと病院内のスタッフとの連携を図るなど、病院内支援と地域における支援をつなぐ体制の確保を図ります。	障害福祉課	○	○	○	○	①精神障害者地域移行支援事業 ②(基)障害者地域移行促進強化事業	①42,418 ②7,000	269
6	地域生活を実現するための施策と目標	1	入院している精神障害のある人の地域生活への移行の推進	445	病院からの送り出しの支援に向けた取り組み	地域で生活する入院経験者等が、病院内で入院患者との交流を図る取り組みの充実を図るとともに、病院退院後や、福祉サービスにつながっておらず自宅にこもっている人に、定期的に自宅等を訪問し、自立した生活の維持や社会参加等を支援する地域サポーター、ピアサポーターの設置を進めます。	障害福祉課	○	○	○	○	精神障害者地域移行支援事業	42,418	269
				446	病院からの送り出しの支援に向けた取り組み	地域移行に取り組む際に必要となる患者の状況を把握するため、統計手法の開発とモニタリングの実施について検討を進めるとともに、一層の地域医療の充実に向けて、国に働きかけていきます。	障害福祉課	○	○	○	○	精神障害者地域移行支援事業	42,418	269

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ			
								H21	H22	H23	H24～26						
				447	地域での受け入れの支援に向けた取り組み	現在の自立支援給付の指定相談支援のサービスがより利用しやすくなるよう、国に対して制度の見直しを含めて働きかけます。また、精神障害のある人の退院後のフォローのため、訪問看護ステーションに精神保健福祉士を配置し支援を行う訪問看護ステーション包括的支援モデル事業を実施し、その成果を踏まえ、国に対して、診療報酬上の評価に位置づけるよう提案を行っていくこととします。	障害福祉課	○	○	○	○	精神障害者地域移行支援事業	42,418	269			
				448	地域での受け入れの支援に向けた取り組み	グループホーム・ケアホームへの入居等を希望する精神障害のある人に生活体験の場を提供する障害者地域生活体験事業の充実を図るとともに、グループホーム等の量的拡充および質的充実に努めます。	障害福祉課	○	○	○	○	グループホーム、ケアホーム運営費補助等事業	(再掲)7,400	271			
				449	地域での受け入れの支援に向けた取り組み	地域に移行した人が再発・再入院することを防ぐため、一時回避的に利用することができるクライシスハウスのような社会資源についての検討も進めます。	障害福祉課		○	○	○			271			
				450	地域での受け入れの支援に向けた取り組み	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」による、相談活動や差別をなくすための取り組みにより、精神障害のある人への一層の理解促進と、差別や偏見のない社会づくりに取り組みます。	障害福祉課	○	○	○	○	障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	75,547	271			
			2	入所施設から地域生活への移行の推進	451	地域移行の支援充実のための取り組み	入所施設からの地域生活へ移行した利用者への専門的支援、緊急支援、余暇支援等の充実を図るため、入所施設等のバックアップ機能の強化を図るための体制整備の検討を行います。	障害福祉課	○	○	○		地域移行支援事業	6,075	273		
					452	地域移行の支援充実のための取り組み	地域生活に当たっては、地域での実際の生活体験を通じて徐々に慣れていくことが有効であることから、施設等から地域生活への移行を希望する人や家庭の事情等により必要な人に、自立生活の体験の場や、一時的な居住の場を提供する障害者地域生活体験事業を実施します。	障害福祉課	○	○	○	○	グループホーム、ケアホーム運営費補助等事業	(再掲)7,400	274		
					453	地域生活を支える相談支援充実に向けた取り組み	全ての市町村もしくは圏域ごとに地域自立支援協議会の整備を進め、相談支援事業者や中核地域生活支援センターをはじめとした多様な相談機関が連携し、様々な相談に対応できる体制づくりを行います。	障害福祉課	○	○	○	○			274		
			6	地域生活を実現するための施策と目標	2	入所施設から地域生活への移行の推進	454	地域生活を支える相談支援充実に向けた取り組み	県の自立支援協議会において、特に専門性の高い事業や広域的な対応を要する相談事業や専門的な人材養成に関する協議等を行うとともに、各地域の自立支援協議会の活動と連携し、県内各地域の状況把握、調査、相談支援に対するアドバイザーの派遣など、相談支援体制の整備を総合的に推進します。	障害福祉課	○	○	○	○			274
							455	地域移行の受け皿整備に向けた取り組み	県が実施しているグループホーム整備補助制度などにより、グループホーム等の量的拡充および質的充実に努めます。	障害福祉課	○	○	○	○			274
							456	地域移行の受け皿整備に向けた取り組み	現在制度化されていない身体障害のある人のグループホームについては、自立生活移行を支援するグループホームを短期間体験利用するモデル事業の実施を行い、その成果を踏まえ、国に制度化を働きかけるとともに、本県独自の事業としての制度創設を検討します。	障害福祉課	○	○	○	○			274
		地域移行の受					民間賃貸住宅への移行については、市町村地域生活支援事業として実施されている居住サポート事業や	障害福祉課	○	○	○	○	居住サポート事業立ち上げ支援事業	6000	274		

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
				457	け皿整備に向けた取組み	あんしん賃貸支援事業を利用して、入居の促進に取り組みます。 公営住宅については、優先入居制度の充実に取り組みます。	住宅課	○	○	一部 未定	一部未定	あんしん賃貸支 援事業	368	274
				458	地域移行の受け皿整備に向けた取組み	千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園で実施している強度行動障害のある人の支援によって障害が改善された者を受け入れる民間施設、あるいは現に強度行動障害のある人の支援を行っている民間施設においては、障害のある人の行動特性に応じた施設環境の整備を進め、強度行動障害者支援施設の拡大と利用者の処遇向上を図ります。	障害福祉課	○	○	○		強度行動障害県 単加算事業（再 掲）	46,840	275
				459	地域移行の受け皿整備に向けた取組み	障害のある人が差別や偏見なく地域に受け入れられるよう、「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」による個別の相談活動や、広報啓発、理解を促進するための仕組みづくりなど、障害のある人に対する理解促進や差別をなくすための取り組みを総合的に展開します。	障害福祉課	○	○	○	○	障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	75,547	275
		3	障害のある人の一般就労の推進	460	就労移行支援事業者等の充実にに向けた取組み	「障害者自立支援法」の施行に伴い新たに創設されたサービスである、就労移行支援事業や就労継続支援事業を通じ、就労支援のノウハウを蓄積しつつ、障害者就業・生活支援センターやハローワーク、トライアル雇用、ジョブコーチ、委託訓練などの様々な労働施策を効率的に活用しながら障害のある人の一般就労を促進します。	障害福祉課		○	○				278
							産業人材課	○	○	○	○			278
				461	就労移行支援事業者等の充実にに向けた取組み	就労を支える社会資源の乏しい地域においては、新体系への移行を支援するための事業や多機能型事業所への移行の促進など、少ない既存の資源を生かしながら柔軟に資源を確保します。	障害福祉課	○	○	○		障害者自立支援 基盤整備事業、 移行等支援事業	262,348	278

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
6	地域生活を実現するための 施策と目標	3	障害のある 人の一般就 労の推進	462	就労移行支援 事業者等の充 実に向けた取 組み	就労移行支援事業者、就労に関する相談等を支える人材育成のためのプログラムの開発や各種研修の実施、企業や福祉事業者に対する情報発信に取り組みます。	産業人材課	○	○	○	○	障害者就労支援 員の養成事業	756	278
							障害福祉課	○	○	○	○			278
				463	就労支援ネット ワークの整備 に向けた取組 み	障害のある人が安心して働けるためには、就労と生活を支える地域のネットワークが大切です。このため、地域支援ネットワークづくりの中心となる障害者就業・生活支援センターを県内16障害保健福祉圏域に整備します。 また、当センターを中心に、ハローワーク、教育機関、福祉施設、関係団体、企業、地域自立支援協議会との連携強化により地域においてネットワークを構築し、就業面および生活面の一体的な支援や就業後の定着支援の充実を図ります。	産業人材課	○	○	○	○	障害者就労支援 員の養成事業	756	278
							障害福祉課	○	○	○	○			278
				464	雇用の拡大に 向けた取組み	企業支援員(障害者雇用アドバイザー)による企業の障害者雇用上の不安や雇用しやすい環境作りに対するアドバイスや、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業を応援する取り組みを実施します。	産業人材課	○	○	○	○	企業支援員(障 害者雇用アドバ イザー)事業	18,067	279
				465	雇用の拡大に 向けた取組み	障害のある人の就職が進んでいない業種等については、引き続き職域開拓などを積極的に行い、障害のある人の就業の場の確保を図ります。	産業人材課	○	○	○	○	企業支援員(障 害者雇用アドバ イザー)事業	18,067	279
8	計画を力強く 推進していく ために	1	計画の推進 体制	466	雇用の拡大に 向けた取組み	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」の展開により、障害のある人が差別なく安心して働くことができる職場環境の実現に取り組みます。	障害福祉課	○	○	○	○	障害のある人 に対する理解を 広げ、差別をなく すための事業	75,547	279
				467	第四次千葉県 障害者計画推 進作業部会の 設置	「第四次千葉県障害者計画策定作業部会」を引き継ぐ組織として、本計画推進の基本的役割を担う、推進作業部会を設置します。 推進作業部会においては、定期的に計画の実施状況の確認と成果の評価を行い、併せて推進方針等の検討を行います。 また、必要に応じて、計画の推進や見直し等について県に提言・勧告を行います。	障害福祉課	○	○	○	○	第四次障害者計 画を推進する事 業	1,631	341
				468	計画の評価	計画は年度ごとに、個別事業・業務の実施状況(定量的な評価を含む。)、基本的な数値目標の進捗状況、障害福祉サービスの提供状況および整備定員等を明らかにし、推進作業部会で評価・検討を行ったうえで、「千葉県障害者施策推進協議会」に報告します。	障害福祉課	○	○	○	○			342
				469	計画推進のた めのタウンミー ティングの開 催	計画の進捗状況を報告し、県民から広く評価をもらう場として、また計画実施後の新たな課題や各地域の課題等について意見交換を行うためのタウンミーティングを定期的で開催します。	障害福祉課	○	○	○	○			342
				470	重要施策の推 進を担う専門 部会の設置	第四次千葉県障害者計画推進作業部会と千葉県自立支援協議会の組織を一体化し、この組織のもとに、相談支援、権利擁護、療育支援、就労支援等の分野で、施策の推進や実地的な取り組みを進める「専門部会」組織を設置します。	障害福祉課	○	○	○	○			342

第四次千葉県障害者計画推進状況調査表

章		項		照会 コード	項目	計画に記載された内容	関係課	実施時期（実施年度に○印）				21年度事業名	予算額(千円)	計画書 ページ
								H21	H22	H23	H24～26			
8	計画を力強く 推進していく ために	1	計画の推進 体制	471	官民協働で現場を支える支援チームの拡充	官民協働による新たな実行組織づくりの一環として、「ちば工賃向上チャレンジプラン」推進の中で生まれた「工賃向上支援チーム」のような、先導的に事業に取り組む事業者等からなる支援チームが、事業の実施者を支援します。	障害福祉課		○	○	○			344
				472	障害者条例の推進会議による取組みの推進	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」の個別事案の相談活動を通じ、浮かび上がってきた課題等で、社会慣行や制度等が背景に存在し、構造的に繰り返されるものについては、個別事案の助言やあっせんを行う「障害のある人の相談に関する調整委員会」(調整委員会)から「推進会議」へと課題を投げかけ、推進会議で協議のうえ、会議を構成する様々な関係者が課題を解消するための取組みを提案・実践します。	障害福祉課	○	○	○	○	障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	75,547	344
				473	幅広い県民の協働	障害のあるなしを超えた連帯、障害種別を越えた協働、「民」・「公」・「官」の垣根を越えた協働の取組みを幅広い県民に参加いただきながら進めていきたいと考えています。	障害福祉課	○	○	○	○	第四次千葉県障害者計画を推進する事業	1,631	344
				474	計画の期間と見直し	平成24年度から平成26年度までの3年間を期間とする第3期の障害福祉計画については、平成23年度中に検討を行います。 第3期障害福祉計画の更新と合わせ、障害者計画の内容全般についても、それまでの進捗状況や新たな課題を踏まえ見直しを行い、計画としての改訂を行います。	障害福祉課			○	○			345
				475	事業の具体化および実施に当たっての市町村との連携	本計画に位置付けた地域住民や市町村等に直接関係や影響のある施策・事業については、その具体化および実施に当たり、市町村からの意見を聞いたうえで、また、より効率的、効果的な事業展開のあり方について協議を行ったうえで実施に移していきます。	障害福祉課	○	○	○	○	第四次千葉県障害者計画を推進する事業	1,631	347
				476	市町村の提案や先導的な取組みを活かした施策展開	市町村の先導的な施策・事業の取組みや、市町村からの事業提案等を活かして、広域的または全県的な施策・事業として展開を図っていくような関係づくりを進め、県と市町村との新たな政策連携体制の確立に取り組めます。 そのため、市町村における法定サービスや独自事業などの把握に努め、県ホームページ等により情報提供を行います。	障害福祉課		○	○	○			347
				477	障害保健福祉圏域ごとの施策連携のための連絡会議等の設置	施策・事業の実施のための協議、市町村の提案・先導的な取組みを活かした施策づくりなど、一層の施策連携を進めるため、障害保健福祉圏域ごとに市町村と県とで施策検討や地域課題等についての検討を行う連絡会議や、各圏域の代表市町村と県とが集まる検討組織等の設置を進めます。	障害福祉課	○	○	○	○			347
				478	地域格差への取組み	サービス確保が難しい地域や社会基盤が不足している地域については、県と市町村との協議組織の設置または既存組織等を活用するなどして、サービスや提供体制を確保するための検討を行います。	障害福祉課		○	○	○			347
				479	関係機関との連携	計画の推進に当たっては、雇用就労施策を担う労働局との施策調整・協力を一層進めるため協議を定期的に実施します。 その際、実際に支援事業を担う、職業安定所(ハローワーク)や、障害者就業・生活支援センター、特別支援学校等の担当者が、一緒に施策推進について協議を行えるよう組織の充実に努めます。 また市町村の関係組織である、県市長会、県町村会との調整、市町村教育委員会との連携体制の確保にも努めます。	障害福祉課	○	○	○	○			348